

統計いばらき

2

- 統計の窓…国勢調査と国民経済計算
事業所数からみた「いばらき」のすがた
- 調査から…茨城県景気ウォッチャー調査結果（平成19年12月調査）
特定サービス産業実態調査（物品賃貸業）



目 次

統計の窓	国勢調査と国民経済計算	1
	事業所数からみた「いばらき」のすがた～平成18年事業所・企業統計調査結果～	3
調査から	茨城県景気ウォッチャー調査結果（平成19年12月調査）	8
	特定サービス産業実態調査（物品賃貸業）	10
今月の主な動き		11
主要経済指標		13
人口		
1	人口・世帯	16
金融		
2	金融機関別実質預金・貸出残高	17
3	県内金融経済	17
労働		
4	産業別現金給与総額	18
5	産業別月末常用労働者数	18
6	産業別総実労働時間数	19
7	職業紹介状況	19
家計・物価		
8	家計主要指標（水戸市・全国）	20・21
9	実収入及び実支出	20・21
10	消費者物価指数（水戸市）	22・23
農業		
11	農水産物の平均販売価格	22・23
鉱工業・エネルギー		
12	鉱工業指数（季節調整済指数）	
	(1) 生産指数	24・25
	(2) 出荷指数	24・25
	(3) 在庫指数	26・27
	大口電力使用量	26
	石油製品販売量	27
	建築	
	建築主別建築着工	28
	着工新設住宅	28
	企業経営	
	企業倒産状況	29
	福祉・生活	
	文化施設利用状況	29
	消費生活相談	30
	生活保護	30
	安全	
	交通事故発生件数	31
	自動車保険請求相談	31
	刑法犯罪発生件数	32
	火災発生件数	32
新着資料案内		33

利用にあたって

- | | | | |
|---|---|---|-------------------------|
| 1 | 統計表のうち、年度は会計年度（4月から翌年3月）、年は暦年（1月から12月）の数字を示します。 | 3 | 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。 |
| 2 | 数値は四捨五入してあるので、数値とその内訳を合計したものが一致しない場合があります。 | — | 零または該当数字のないもの |
| | | 0 | 該当数字が掲載単位未満のもの |
| | | p | 暫定数字 |
| | | r | 訂正数字 |
| | | △ | 減少または出超 |



国勢調査と国民経済計算

国連アジア太平洋統計研修所副所長 渡辺 秀一

新統計法の条文を読んだとき、日本の政府統計も普通の統計になったと思った。ひとつは、調査偏重の体系から生産物（利用される統計）重視の体系に大きくシフトしたこと。この点は、国勢調査でなく、国勢調査を実施して作成される統計として「国勢統計」という用語を新たに用いたことが象徴している。

もうひとつは、国民経済計算（SNA）が明確な法律上の位置づけを得たことである。新法では国勢統計と国民経済計算がともに条文の中に明記されている。旧法では国勢調査が第4条に書かれているのみだ。旧法成立時点では、国民経済計算は日本の統計体系には無く、導入後もそれに呼応した法改正が行われなかったためである。

国勢調査と国民経済計算は、ともに国の発展水準を示す重要な統計でありながら、きわめて対照的な統計でもある。ある意味では政府統計の両極端をなすといつてよいかもしれない。

歴史的に見ても、国勢調査は古代エジプトから行われているとされるのに対し、SNAは20世紀半ばに登場したものである。ケネーの経済表までさかのぼってもたかだか18世紀半ばのことである。

おそらく国勢調査は国の支配と密接に関連して、つまり政治、行政と不可分な形で発展してきただろうし、SNAは学問、特に近代経済学がその成立に大きな影響を与えたと思われる。

作成方法をとっても、国勢調査はひとつの調査から多くの統計を生み出すのに対し、SNAは多くの統計データを動員して新しい統計を生み出す。そのもっとも集約された指標が国内総生産GDPであり、国民総生産GNPである。

また、国勢調査は統計調査により集められたデータを分類して統計を作成するが、SNAはすでに用意された勘定表にデータを当てはめていく。前者は文字通り数を数え上げるのに対し、後者は数え上げた数字を用意されたシナリオ、勘定表に埋め込んでいく。

国勢調査は、5年に一度の国を挙げての一大行事という様相を呈しているが、SNAのほうは、霞ヶ関のオフィスの一角で昼夜を問わず淡々と作業が進められているというイメージである。「国勢調査にご協力を」というのは合点がいくが、「GDPの作成にご協力を」というのはいかにも不自然である。

こうした対照的な統計であるが、法に明示されるにふさわしい共通の特質を持っている。国力を測る代表的統計であるということだ。

国勢調査は人口統計である。それを「国勢」と言うのには意味がある。人口を、国勢を示す指標と捉えているのだ。国連アジア太平洋統計研修所（SIAP）での途上国の統計職員に対する研修で、このことを紹介し、人口は国のパワー、エネルギーを示す指標であると説明したらみな一様にうなずいていた。

一方、現在では経済力、具体的にはGDP、時にはGNPが国力を示す代表的指標として定着している。

■統計の窓

これはまた経済運営の手がかりとなる、政策のよりどころとなる統計であるとともに、民間経済活動が常に気にする指標でもある。「市場が政府のGDP成長率の速報に注目している」とは、新聞やテレビでよく目にするところである。

しかし、最近では国際社会の一部で、社会の進歩をいかに測るかということが、改めて議論の的となっている。一時期「くたばれGNP」と経済偏重主義が批判されたことがあったが、今再びと言う感じである。家族力、社会力といった人と人とのつながりがキーワードとなっているようにも見える。人の「幸福」を直接測ろうという試みも進められているそうである。新たなNNW(純国民福祉指標)やグリーンGDPが登場するのであろうか？それとも国連が進めるミレニアム開発目標 (MDG) のような進歩指標リストが開発されるのであろうか？

政府統計は、その定義、範囲、また誰が利用者かは別にして、その中心的なイメージは国民力（経済力、福祉水準、社会の活力など含め）を測る統計とあってよいと思う。人の数で測るのか、経済活動で測るのか。もので測るのか、金で測るのか。あるいはこうした「客観的」指標だけでなく、評価の時代を反映して、「顧客満足度」、「住民満足度」といった「主観的」要素も加味していくのか。ブランドとしての政府統計の「品質」を確保すべく用意された新統計法はまだ一部施行されたばかりであるが、時代はすでに新しい課題を用意して待ち受けているようである。

事業所数からみた「いばらき」のすがた

～建設業が多く、情報通信業が少ない～

茨城県企画部統計課商工農林グループ 永盛文子

はじめに

平成18年事業所・企業統計調査（平成18年10月1日）の調査結果が総務省統計局から公表され、茨城県の民営事業所及び民営以外の事業所を合わせた事業所数は126,506事業所（全国第14位）、従業者数は1,273,140人（全国第12位）でした。

事業所・企業統計調査は、統計法に基づく指定統計調査（指定統計第2号）として、昭和22年に開始され、昭和23年調査から昭和56年調査までは3年ごと、昭和56年以降は5年ごとに国や地方公共団体の事業所も含めた調査を、また、その中間年には民営事業所を対象とした簡易な内容の調査を実施しております。当調査は平成18年調査で終了し、次回からは「経済センサス」として新たな枠組みの中で行われます。

なお、指定統計第1号は「国勢調査」で、日本の人口の状況を明らかにする調査であり、指定統計2号である「事業所・企業統計調査」は、日本の経済活動を行っている事業所・企業を明らかにする重要な調査に位置づけられています。

皆さんは「いばらき」に対してどのようなイメージをお持ちですか。農業県、工業県、観光県などいろいろ考えられます。ここでは事業所数から「いばらき」を分析してみました。分析は「特化係数」を使い、全国の事業所数の産業大分類構成比を基準として、茨城県の事業所数の産業大分類構成比を比較分析しています。特化係数が「1」以上であればその事業所数が全国平均より多いことを、また、「1」以下であればその事業所数が全国平均より少ないことを表しています。

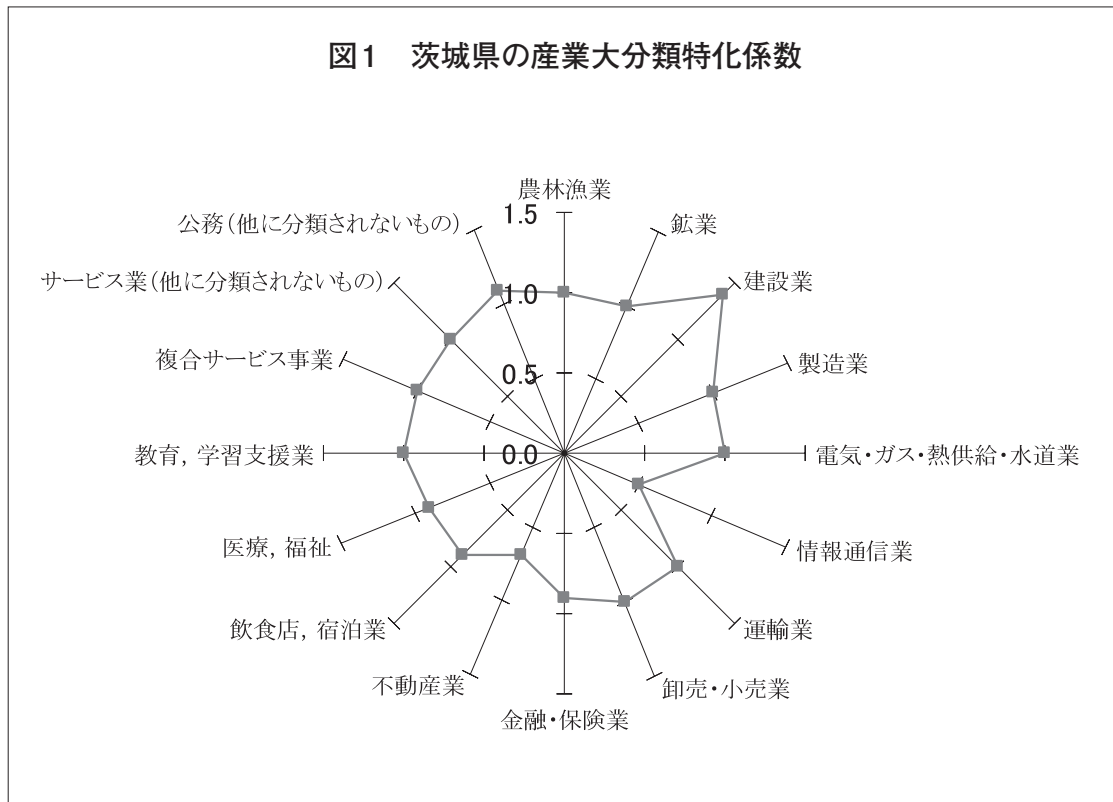
1 全国と茨城県

茨城県の事業所数を図1の産業大分類構成比の特化係数（以下「係数」という。）をみると、産業大分類16分類の中で、「農林漁業」「鉱業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸業」「卸売・小売業」「教育、学習支援業」「複合サービス」「サービス業（他に分類されないもの）」の9分類が「1.0」であり、「公務（他に分類されないもの）」が「1.1」、「金融・保険業」「飲食店、宿泊業」「医療、福祉」の3分類が「0.9」で、13分野が係数「1.1」～「0.9」の範囲であり、これらで全体の産業大分類の81.3%を占めています。最大の係数値は「建設業」の「1.4」で全国平均より多くの事業所があり、最小が「情報通信業」の「0.5」です。

事業所数でみると、「いばらき」は、「建設業」が特に多く、「情報通信業」はかなり少なくなっています。その他の「農林漁業」「製造業」「卸売・小売業」などは全国の平均となっています。

しかし、産業生産活動をみると、H18年農業産出額は全国第4位（全国構成比4.6%）、また、H18年製造品出荷額等（速報）は全国第8位（全国構成比3.6%）となっていますが、「農林漁業」、「製造業」とも係数は「1.0」で、これは、それぞれの事業所の生産活動能力が高いことを示しているのではないかと考えられます。

図1 茨城県の産業大分類特化係数



- ・ 特化係数 = $\frac{\text{茨城県の産業大分類事業所数の構成比}}{\text{全国の産業大分類事業所数の構成比}}$
- ・ 産業大分類「建設業」とは総合工事業、職別工事業、設備工事業であり、「情報通信業」とは通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業である。

2 関東近県と茨城

北関東3県（茨城県、栃木県、群馬県）の係数の特徴をみてみると、「情報通信業」がいずれも「0.5」と低く、「農林漁業」は「1.3」～「1.0」と首都圏の台所の役割を担っています。また、「建設業」は「1.4」～「1.2」と高くなっており、「公務（他に分類されないもの）」は3県とも「1.1」となっています。

栃木県は、世界遺産の日光などで観光県のイメージがありますが、「飲食業・宿泊業」は「0.9」と3県とも同じ水準であり、「建設業」、「製造業」が「1.2」となっています。

群馬県は、「製造業」が「1.4」と高く、H18製造品出荷額等（速報）は全国15位（全国構成比2.5%）となっています。観光・農業県のイメージがありますが工業県でもあるといえます。

次に、1都3県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の係数の特徴をみると、「鉱業」はいずれも「0.0」と非常に低くなっております。

東京都は、「情報通信業」が「3.1」と飛び抜けて高くなっており、日本の情報発信地であることを表しております。また、「不動産業」も「1.4」と高く、これは、六本木ヒルズ・東京ミッドタウン・東京駅などのビル建設や再開発を始め、活発な不動産取引があるものと思われます。一方、「公務（他に分類されないもの）」が「0.4」と低くなっています。

埼玉県は、「製造業」が「1.4」と高く、平成18年製造品出荷額等（速報）では全国第6位（構成比4.4%）となっています。

また、千葉県は、「教育・学習支援」が「1.2」で一番高く、H18製造品出荷等（速報）は全国7位（全国構成比4.1%）でありながら「製造業」は「0.7」と低くなっております。

神奈川県は、「不動産業」が「1.6」と高く、横浜市などの再開発や東京のベッドタウンとしての機能から旺盛な不動産需要があるものと思われます。

表1 関東近県の産業大分類特化係数

	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
A～C 農林漁業	1.0	1.3	1.0	0.5	0.8	0.3	0.5
D 鉱業	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建設業	1.4	1.2	1.2	1.1	1.1	0.7	1.0
F 製造業	1.0	1.2	1.4	1.4	0.7	1.0	0.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1.0	0.5	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5
H 情報通信業	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	3.1	0.9
I 運輸業	1.0	0.9	0.8	1.0	1.0	1.4	1.1
J 卸売・小売業	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	0.9	0.9
K 金融・保険業	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	1.0	0.9
L 不動産業	0.7	0.8	0.9	1.0	1.0	1.4	1.6
M 飲食店、宿泊業	0.9	0.9	0.9	0.9	1.1	1.1	1.1
N 医療、福祉	0.9	0.9	0.9	1.0	1.1	1.0	1.2
O 教育、学習支援業	1.0	1.0	0.9	1.2	1.2	0.7	1.1
P 複合サービス事業	1.0	0.9	0.9	0.6	0.9	0.5	0.6
Q サービス業(他に分類されないもの)	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0	1.1	1.0
R 公務(他に分類されないもの)	1.1	1.1	1.1	0.7	1.0	0.4	0.6

3 市町村の傾向

市町村別（表2）の特徴をみると、「建設業」は10市町村で1位、13市町村で2位と合計23市町村（全体の52.3%）で「建設業」に依存している傾向にあります。「農林漁業」は、8市町村で1位、5市町村で2位と合計13市町村（全体の29.5%）であり、平成18年農業産出額全国第4位を表しています。「製造業」は3市町村で1位、6市町村で2位と合計9市町村（全体の20.5%）であり、平成18年製造品出荷額等（速報）の全国第8位の原動力となっています。「金融・保険業」は、水戸市が「1.6」、土浦市が「1.4」と高く銀行や保険会社の本・支店が多く集まっているといえます。「教育・学習支援業」は、龍ヶ崎市、取手市、牛久市、守谷市で「1.9」～「1.6」と県南地方で高くなっており、「鉱業」は、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、稲敷市、神栖市で「4.0」～「2.0」と鹿行地方で高くなっており、「電気・ガス・熱供給・水道業」は、五霞町の「4.5」、神栖市の「4.0」、行方市の「3.8」となっています。平成18年農業産出額市町村別では、行方市が2位（茨城県構成比5.9%）、小美玉市が5位（同4.9%）を占めています。

係数が際だっているものには、美浦村の「農林漁業」が「7.0」、小美玉市の「農林漁業」が「5.0」、五霞町の「電気・ガス・熱供給・水道業」が「4.5」、神栖市の「鉱業」、河内村の「農林漁業」、利根町の「電気・ガス・熱供給・水道業」が「4.0」、行方市の「農林漁業」が「3.8」となっています。平成18年農業産出額市町村別では、行方市が2位（茨城県構成比5.9%）、小美玉市が5位（同4.9%）を占めています。

表2 市町村別特化係数上位（全国との特化）

	1 位		2 位		3 位	
	産業大分類	特化係数	産業大分類	特化係数	産業大分類	特化係数
茨城県	建設業	1.4	公務(他に分類されないもの)	1.1	サービス業(他に分類されないもの)	1.0
水戸市	金融・保険業	1.6	卸売・小売業	1.1	不動産業	1.1
日立市	飲食店、宿泊業	1.2	製造業	1.1	教育、学習支援業	1.1
土浦市	金融・保険業	1.4	建設業	1.1	運輸業	1.1
古河市	建設業	1.5	製造業	1.3	運輸業	1.2
石岡市	建設業	1.8	複合サービス事業	1.3	製造業	1.1
結城市	製造業	1.7	建設業	1.5	農林漁業	1.0
龍ヶ崎市	教育、学習支援業	1.8	公務(他に分類されないもの)	1.4	建設業	1.1
下妻市	建設業	1.6	複合サービス事業	1.5	製造業	1.4
常総市	製造業	1.7	建設業	1.6	農林漁業	1.5
常陸太田市	公務(他に分類されないもの)	2.6	農林漁業	2.0	電気・ガス・熱供給・水道業	2.0
高萩市	公務(他に分類されないもの)	1.6	教育、学習支援業	1.3	建設業	1.2
北茨城市	電気・ガス・熱供給・水道業	1.5	製造業	1.4	公務(他に分類されないもの)	1.3
笠間市	建設業	1.6	製造業	1.4	鉱業	1.0
取手市	教育、学習支援業	1.9	公務(他に分類されないもの)	1.4	金融・保険業	1.3
牛久市	教育、学習支援業	1.6	農林漁業	1.3	金融・保険業	1.2
つくば市	建設業	1.4	情報通信業	1.3	サービス業(他に分類されないもの)	1.1
ひたちなか市	情報通信業	1.2	飲食店、宿泊業	1.2	教育、学習支援業	1.2
鹿嶋市	鉱業	2.0	建設業	1.5	飲食店、宿泊業	1.2
潮来市	鉱業	2.0	公務(他に分類されないもの)	1.6	建設業	1.5
守谷市	教育、学習支援業	1.9	不動産業	1.3	医療、福祉	1.2

	1 位		2 位		3 位	
	産業大分類	特化係数	産業大分類	特化係数	産業大分類	特化係数
常陸大宮市	鉱業	2.0	複合サービス事業	2.0	公務(他に分類されないもの)	2.0
那珂市	建設業	1.6	電気・ガス・熱供給・水道業	1.5	医療, 福祉	1.1
筑西市	農林漁業	1.5	製造業	1.5	建設業	1.4
坂東市	建設業	2.2	農林漁業	2.0	製造業	1.8
稲敷市	鉱業	3.0	農林漁業	2.8	公務(他に分類されないもの)	2.0
かすみがうら市	農林漁業	2.5	公務(他に分類されないもの)	1.9	建設業	1.8
桜川市	製造業	3.0	鉱業	2.0	建設業	1.5
神栖市	鉱業	4.0	運輸業	2.6	建設業	1.5
行方市	農林漁業	3.8	建設業	2.3	公務(他に分類されないもの)	2.1
鉾田市	建設業	2.1	公務(他に分類されないもの)	2.1	農林漁業	2.0
つくばみらい市	運輸業	2.2	建設業	1.9	公務(他に分類されないもの)	1.7
小美玉市	農林漁業	5.0	建設業	1.7	公務(他に分類されないもの)	1.6
茨城町	農林漁業	2.8	建設業	2.2	運輸業	1.5
大洗町	運輸業	1.6	飲食店, 宿泊業	1.4	卸売・小売業	1.3
城里町	公務(他に分類されないもの)	2.3	建設業	2.1	農林漁業	1.8
東海村	電気・ガス・熱供給・水道業	2.5	建設業	1.3	飲食店, 宿泊業	1.2
大子町	農林漁業	2.0	公務(他に分類されないもの)	1.9	建設業	1.7
美浦村	農林漁業	7.0	電気・ガス・熱供給・水道業	2.0	サービス業(他に分類されないもの)	1.9
阿見町	公務(他に分類されないもの)	1.6	建設業	1.5	電気・ガス・熱供給・水道業	1.5
河内町	農林漁業	4.0	公務(他に分類されないもの)	3.4	電気・ガス・熱供給・水道業	2.5
八千代町	建設業	2.5	農林漁業	1.8	製造業	1.8
五霞町	電気・ガス・熱供給・水道業	4.5	建設業	3.1	運輸業	2.8
境町	建設業	1.7	製造業	1.7	農林漁業	1.3
利根町	電気・ガス・熱供給・水道業	4.0	建設業	2.0	教育, 学習支援業	1.7

$$\cdot \text{特化係数} = \frac{\text{市町村の産業大分類事業所数の構成比}}{\text{全国の産業大分類事業所数の構成比}}$$

おわりに

「いばらき」は、気候的にめぐまれており、農業では北限・南限の両方の作物が栽培されているとともに、H17年可住地面積は全国第4位と広くどこにでも住むことができ、H17年道路総延長は全国第2位と広範囲に移動が可能であります。そして、H18年農業産出額は全国第4位、そしてH18年製造品出荷額等(速報)は全国第8位であります。そのような環境の中で事業所数の特化係数からみた「いばらき」は、「建設業」がほとんどの市町村で際だっていることが浮かび上がっていますが、日本の現状をあらわす県と思われま。

茨城県景気ウォッチャー調査結果 (平成19年12月調査)

～12月の現状判断DI, 先行き判断DIとも低下～

【調査結果の概要】 (回答率 95.0%)

景気現状判断DI	景気先行き判断DI	※DI (Diffusion Index) 景気動向を判断するために使用される指標の一つであり、景気の方向性（景気が上向きか下向きか）をみるもので、50が横這いを表しています。茨城県景気ウォッチャー調査では、回答を区分ごとに点数であらわし、その点数を回答構成比（%）で乗じてDIを算出しています。
県全体 40.4 (-7.0)	県全体 36.2 (-14.4)	
県北地域 40.9 (-6.6)	県北地域 34.5 (-19.3)	
県央地域 35.9 (-9.4)	県央地域 34.5 (-12.5)	
鹿行地域 43.3 (-7.5)	鹿行地域 37.1 (-13.3)	
県南地域 43.6 (-6.4)	県南地域 39.5 (-14.1)	
県西地域 38.3 (-5.3)	県西地域 35.4 (-12.9)	

※()は前回調査(平成19年9月)との比較をしたものです。

調査の目的

- ・経済の第一線で働いている人々から、景気に関する生の情報を得ます。
- ・その景気に関する生の情報を地域ごとに把握するとともに、迅速に公表します。
- ・県や市町村のきめ細かな施策立案や経済界におけるタイムリーな景気判断の基礎資料となります。

調査の概要

- ・調査客体数…県内各地域（県北、県央、鹿行、県南、県西）ごとに60名、計300名です。
- ・調査内容…景気の詳細、先行き判断とその判断理由を質問します。
- ・調査時期…四半期（6、9、12、3月）ごとに実施し、翌月公表します。

【現状判断DI（県全体）】

3か月前と比較した景気の詳細判断DIは、前期（9月調査）比7.0ポイント低下の40.4となり、横這いを表す50を2期連続で下回りました。

「家計動向関連DI」は前期比6.3ポイント低下し、2期連続で50を下回りました。これは、ガソリン等、生活必需品の相次ぐ値上げにより、消費者の財布のヒモが固くなり、客数、客単価及び売上げが減少したという声が多かったことなどによります。「企業動向関連DI」は、コスト増を販売価格に転嫁できないことによる収益悪化を挙げる業種が多く、前期比7.9ポイント低下し、3期連続で50を下回りました。また、「雇用関連DI」は、企業の業績悪化の影響を受けて求人依頼が減少したとの声が、求人広告業者から多く寄せられたこと等により、平成15年6月調査以来18期ぶりに50を下回り、前期比9.6ポイント低下しました。

分野	調査日時	平成18年12月	平成19年3月	平成19年6月	平成19年9月	平成19年12月
合計		51.7	51.3	51.0	47.4	40.4
家計動向関連		50.1	50.1	50.6	46.0	39.7
小売関連		47.1	49.2	51.1	48.6	38.4
飲食関連		56.9	55.0	47.5	45.0	37.5
サービス関連		51.9	49.0	50.3	42.5	40.6
住宅関連		44.4	55.6	55.6	58.3	47.2
企業動向関連		52.7	51.5	49.4	47.7	39.8
農林水産業		53.1	46.9	50.0	56.3	37.5
製造業		52.8	49.4	50.0	46.3	38.3
非製造業		52.5	55.6	48.4	47.7	42.5
雇用関連		59.0	59.4	60.0	57.6	48.0

〈主な判断理由〉

- ・生活必需品の相次ぐ値上げにより、消費者の財布のヒモは固くなっている。(スーパー)
- ・物価の上昇懸念感が、外食を控える要因になっているようだ。(和食食堂)
- ・原油高騰による影響で、原材料や輸送費などのコストが大きく上昇し、利益を圧迫している。しかし、製品価格への転嫁も難しい状況である。(製造業〔化学工業〕)
- ・地域によって、官・民の建設工事の数が異なる。工事の受注についても地域格差があるようだ。また、原油の値上がりで工事関連のあらゆる材料に影響している。(建設業)
- ・利益が上がらないので、求人を出す必要がないという企業が多く、求人広告の受注件数も減少している。(求人広告)

【先行き判断DI（県全体）】

3か月先の景気の先行き判断DIは、前期（9月調査）比14.4ポイント低下の36.2となり、横這いを表す50を2期ぶりに下回りました。

「家計動向関連DI」は前期比16.4ポイント低下し、4期ぶりに50を下回りました。これは、物価上昇による個人消費の落ち込みを懸念する声が多かったこと、特に、飲食やサービス業関連で、娯楽費用の抑制傾向が一層強まることを危惧する声が多かったこと等によります。「企業動向関連DI」は前期比9.7ポイント低下し、3期連続で50を下回りました。長引く原油高の影響で、企業の設備投資意欲の減退を懸念する声や、製品価格への転嫁状況により業績格差が一層拡大することを心配する声が多数寄せられました。また、「雇用関連DI」は、今後も企業減益の求人状況への影響を懸念する声が多く、前期比16.8ポイント低下し、平成16年12月調査以来12期連続で50を下回りました。

分野	調査日時	平成18年12月	平成19年3月	平成19年6月	平成19年9月	平成19年12月
合計		48.3	53.0	49.9	50.6	36.2
家計動向関連		47.7	52.8	50.7	50.6	34.2
小売関連		48.2	53.1	48.6	47.2	35.2
飲食関連		47.2	52.5	45.0	55.0	36.3
サービス関連		47.8	52.6	54.1	52.5	31.2
住宅関連		44.4	52.8	50.0	50.0	47.2
企業動向関連		47.9	52.4	47.3	48.3	38.6
農林水産業		53.1	53.1	50.0	53.1	40.6
製造業		46.6	52.8	45.5	46.8	37.8
非製造業		48.3	51.6	49.2	49.2	39.2
雇用関連		54.0	56.3	53.0	59.8	43.0

〈主な判断理由〉

- ・生活に密着している電気、ガス等も値上げされる予定であり、家計に及ぼす影響が懸念される。(スーパー)
- ・生活していく上で必ずかかる食料品やガソリンの価格が値上げされ、今までと同じように生活していても出費が嵩む一方である。生活費を節約するために、交遊費を削る人が多いようなので、これから飲食店は厳しいと思う。(日本料理店)
- ・原油価格の動向次第では、更に大きな減益が予想される。設備投資にも優先順位を付ける等、影響が出始めている。(製造業〔化学工業〕)
- ・原油高や円高の影響がどこまで浸透するのか不透明なところではあるが、市場や消費者へ与える心理的不安が懸念される。但し、これまで長期間続いてきた回復基調が、これらにより直ぐ崩れるとは思えない。企業は、高騰したコストの製品価格への転嫁が可能か否かによって、業績格差は一層拡大するだろう。(情報サービス業)
- ・特に、製造業の求人が減少している。また、家計を支えるためにパートタイムの職を求める人が増加しており、景気はやや悪くなっていると感じる。(公共職業安定所)

(注) 本調査結果報告書は「いばらき統計情報ネットワーク」にも掲載しております。

URL : <http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/betu/bukka/watch/index.htm>

小規模な茨城のリース&レンタル事業所 レンタル部門が検討 ～平成18年特定サービス産業実態調査（物品賃貸業）～

平成18年11月1日現在で実施した平成18年特定サービス産業実態調査（以下、「今回調査」と言う。）による、茨城県においてリース及びレンタル業務を行っている事業所数は182事業所でした。これは全国の事業所数8,002事業所のうちの2.3%を占めており、本県が全国に占める各種の割合（事業所・企業数2.1%、国内総生産額2.2%、人口2.3%）とほぼ同様となっています。

しかし、全国のリース年間契約高に占める割合（0.5%、387億円）やレンタル年間売上高に占める割合（1.6%、348億円）では大幅に低くなっています。これは、1事業所当たりの年間売上高が10億円を超える事業所が少なく、小規模な事業所が多いためと考えられます。

県内の事業所数を業種別にみると、産業用機械器具賃貸業が161事業所（今回調査事業所数の88.5%）、各種物品賃貸業（主に総合リース業）が20事業所（今回調査事業所数の11.0%）でした。事務用機械器具賃貸業は1事業所しかなく、これは、県内の総合リース会社や東京都内の大手リース会社などが進出し需要をカバーしており、当業務のみでは経営が難しいためと考えられます。

県内でリース業務を行っている事業所は21事業所でした。これらは水戸市、土浦市、つくば市など県内の主要都市に立地し、製造業やサービス業を主な取引先として、電子計算機器や産業機械、工作機械などをリースしています。

一方、県内でレンタル業務を行っている事業所は165事業所でした。これらの事業所が多いのは、クレーン車やショベルカーなど建設機械のレンタル事業所が分散立地しているためです。このように地場を営業範囲とする小規模な事業所が多く残っていることが本県の特徴となっています。

事業所数を都道府県別にみると、各種物品賃貸業及び事務用機械器具賃貸業は東京都が第1位（188事業所及び40事業所）、産業用機械器具賃貸業は北海道が第1位（369事業所）でした。

リース年間契約高をみると、全国の契約高7兆6,432億円のうち、東京都、大阪府、愛知県で5兆1,931億円を占めていました（67.9%）。また、レンタル年間売上高では、全国の売上高2兆1,284億円のうち、同じく3都府県で8,032億円を占めていました（37.7%）。このようにリース及びレンタル事業所は、大都市での立地が有利といえます。

本県の各種物品賃貸業においては、事業所数で全国第30位、年間売上高で全国第21位でした。また、産業用機械器具賃貸業においては、事業所数で全国第11位、年間売上高で全国第14位でした。このように建設業向けレンタル部門が健闘しています。

今後、リース業は銀行系リース会社の再編が進むと同時に、2008年度からのリース会計変更に伴い、都内大手会社が地方中小分野に進出し、競争が厳しくなると業界関係者はみえています。またレンタル業は、全国に展開している広域レンタル会社、メーカー系レンタル会社及び地場レンタル会社の3者間の競争が激化すると業界関係者はみえています。

〈物品賃貸業務の状況（平成18年）〉

区 分	茨 城 県			全 国			
	各種物品 賃 貸 業	産業用機械 器具賃貸業	事務用機械 器具賃貸業	各種物品 賃 貸 業	産業用機械 器具賃貸業	事務用機械 器具賃貸業	
A 総事業所数	20	161	1	1,796	6,004	202	
B 従業員数	175	1,411	1	34,590	67,171	3,870	
うち物品賃貸業務従事者	167	1,397	1	28,342	62,578	2,937	
リ ー ス	C 事業所数	11	9	1,063	492	68	
	D 年間契約高（百万円）	38,293	333	X	7,134,619	157,477	351,083
	うち製造業	9,811	116	-	1,725,165	16,433	62,562
	うちサービス業	7,737	-	-	1,383,833	55,877	60,805
	うち卸売・小売業	4,700	X	X	1,239,755	4,324	35,688
	うち公務	X	-	-	320,338	4,203	123,543
1事業所当たり年間契約高（万円）	348,119	3,695	X	671,178	32,008	516,299	
レ ン タ ル	E 事業所数	9	156	-	890	5,744	160
	F 年間売上高（百万円）	1,106	33,712	-	303,416	1,573,995	251,013
	うち建設業	705	27,298	-	116,841	1,175,781	18,981
	うち製造業	64	583	-	42,433	54,711	28,170
	うちサービス業	16	66	-	22,463	47,476	62,020
うち公務	X	102	-	11,011	7,619	53,160	
G 年間営業費用（百万円）	37,866	32,159	X	8,279,243	1,694,464	598,502	

* 出典 平成18年特定サービス産業実態調査結果（経済産業省）
 * 事業所数などは集計件数である。リース、レンタル両方を行っている事業所もあるため、総事業所数AはC+Eとはならない。
 * 「-」…数値なし 「X」…非公表
 * リース：物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約。
 レンタル：「リース」以外の賃貸契約のすべて。

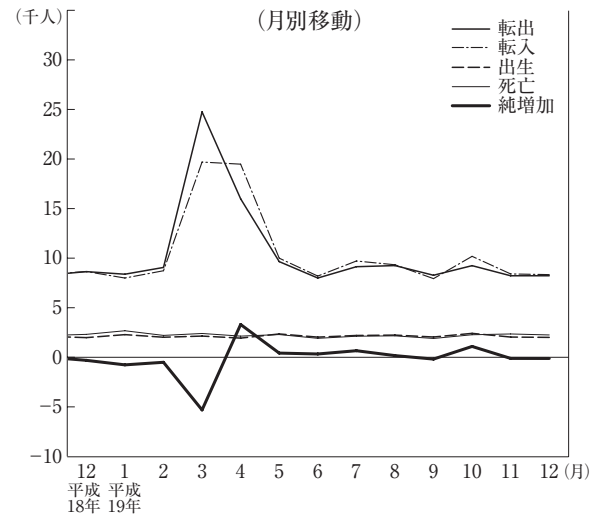
今月の主な動き

■人口 (20年1月1日現在)

12月の概況

推計人口 2,971,616人 (対前月 △131人)
 (男 1,477,964人, 女 1,493,652人)
 〈内訳〉 自然動態 △244人
 (出生 1,980人, 死亡 2,224人)
 社会動態 113人
 (転入 8,267人, 転出 8,154人)
 世帯数 1,063,585世帯 (対前月 437世帯)

人 口



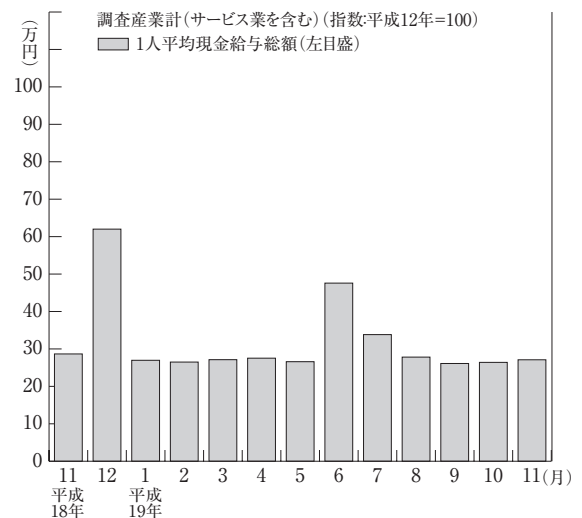
■賃金・労働時間・雇用 (19年11月)

現金給与総額 271,038円 (△0.2%)
 きまって支給する給与 265,407円 (1.9%)
 特別に支払われた給与 5,631円

総実労働時間 154.8時間 (0.7%)
 所定内労働時間 143.1時間 (0.8%)
 所定外労働時間 11.7時間 (0.9%)

※ 事業所規模5人以上, () 内は前年同月比。

賃金・労働時間・雇用



■鉱工業指数 (19年11月) (季調済, H12年=100)

生産 113.4 (前月比 1.3%, 前年同月比 8.8%)
 上昇…精密機械工業, 化学工業, 食料品・たばこ工業

等

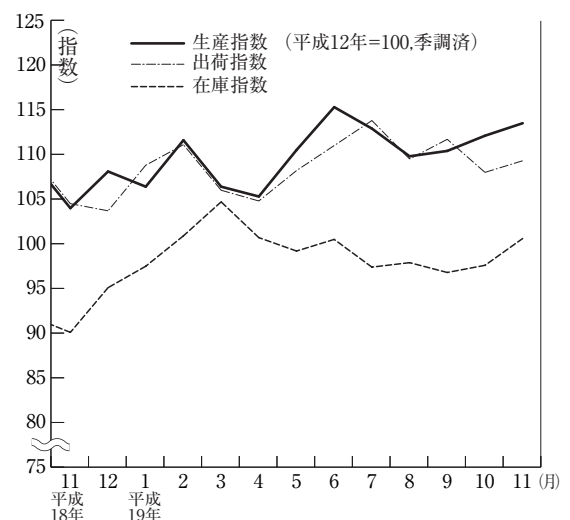
低下…輸送機械工業, 電気機械工業等

出荷 109.2 (前月比 1.2%, 前年同月比 5.7%)
 上昇…精密機械工業, 一般機械工業, 化学工業等
 低下…電子部品・デバイス工業, 輸送機械工業等

在庫 100.5 (前月比 3.1%, 前年同月比 9.1%)
 上昇…電子部品・デバイス工業, 鉄鋼業, 一般機械工業

等

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉



● 今月の主な動き ●

■ 消費者物価指数 (19年12月) (県平均, H17=100)

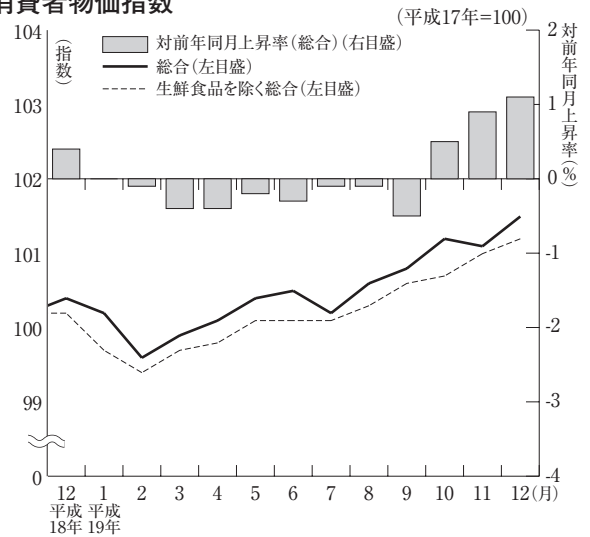
総合 101.5 (前月比 0.4%, 前年同月比 1.1%)

上昇した項目…自動車等関係費, 生鮮野菜等

下落した項目…室内装備品, 生鮮果物, 家庭用耐久財等

生鮮食品を除く総合 101.2 (前月比 0.2%, 前年同月比 1.0%)

消費者物価指数

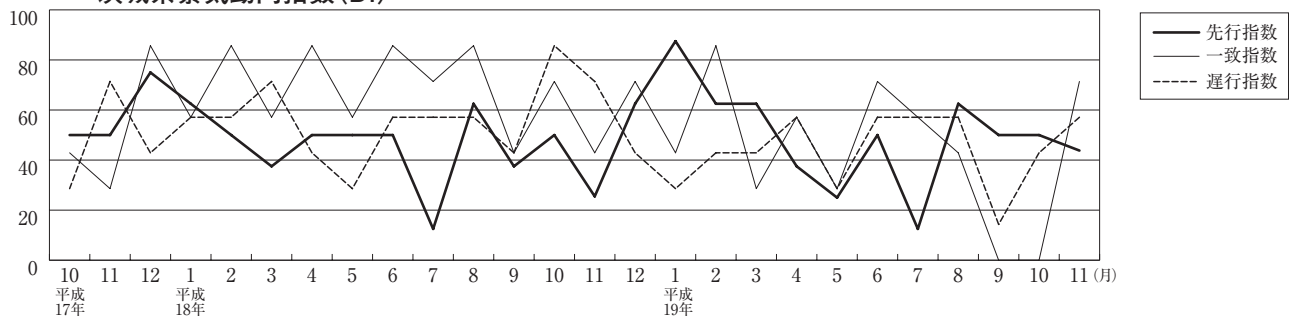


■ 費目別指数

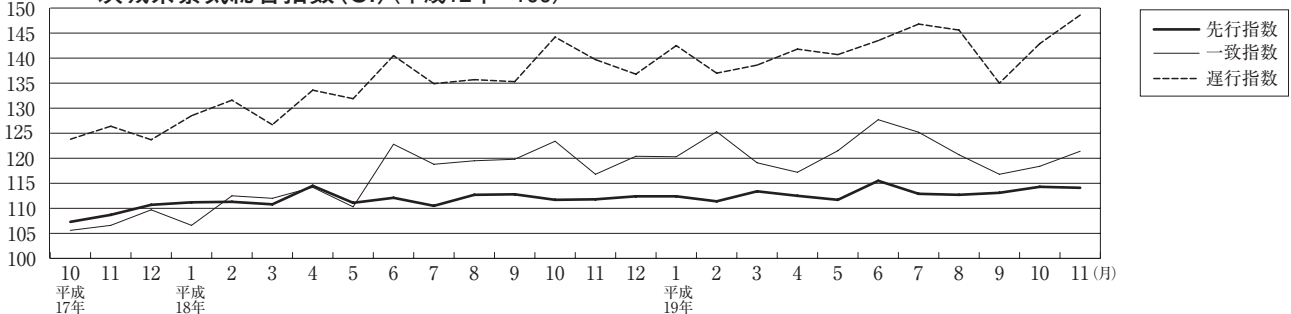
区分	指数	上昇率 (%)		区分	指数	上昇率 (%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	101.5	0.4	1.1	保健医療	103.2	△0.4	0.6
食料	102.4	0.8	1.3	交通・通信	102.3	1.1	2.9
住居	100.0	0.0	0.5	教育	101.5	0.0	0.6
光熱・水道	107.4	1.2	3.5	教養娯楽	97.6	0.7	△0.4
家具・家事用品	95.0	△2.9	△3.7	諸雑費	101.7	△0.3	0.7
被服及び履物	105.8	△0.6	3.3	生鮮食品を除く総合	101.2	0.2	1.0

■ 景気動向・総合指数 (19年11月)

茨城県景気動向指数 (DI)



茨城県景気総合指数 (CI) (平成12年=100)



《 景気動向指数 (DI) 》

先行指数 43.8% (確報値)
一致指数 71.4% (確報値)
遅行指数 57.1% (確報値)

11月の景気動向指数の一致指数は、4か月ぶりに50.0%を上回った。

これは、全系列がマイナスとなった前月に対し、7系列中5系列(「鉱工業生産指数」,「百貨店販売額」,「投資財出荷指数」,「茨城県管内輸入額」,「機械工業生産指数」)がプラスに転じたためである。

一方、経済部門別にみると、生産出荷関連の指標は、採用している4指標のうち「鉱工業生産指数」及び「機械工業生産指数」がプラス、投資関連の指標は、採用している3指標全てがプラスとなった。労働関連の指標は採用している5指標のうち「常用雇用指数」や「有効求人人数」など3指標がマイナス、消費家計関連の指標は、採用している3指標のうち「百貨店販売額」及び「勤労者世帯消費支出」がプラスとなった。

《 景気総合指数 (CI) 》 (H12=100)

先行指数 114.1 (確報値) 対前年同月比 1.6%
一致指数 121.4 (確報値) 対前年同月比 2.8%
遅行指数 148.6 (確報値) 対前年同月比 7.8%

主 要 経 済 指 標 (1)

茨 城 県

年 月	人 口			勞 働					景 気 動 向	
	世 帯	人 口	人 口 増減率	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 定 外 労働時間	有効求人 倍 率	雇用保険 受給者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
				事業所規模5人以上						
				サービス業を含む			円	人		
世 帯	人	%	円	人	時間	倍	人	%	平成12年=100	
平成16年	1 036 779	2 991 589	△0.19	340 475	944 803	11.4	0.78	※12 576	—	—
17	1 032 476	2 975 167	△0.55	348 017	966 068	11.9	0.87	※11 686	—	—
18	1 046 345	2 971 798	△0.11	335 955	975 799	12.1	0.93	※10 350	—	—
19. 1	1 048 964	2 972 773	△0.03	269 664	972 558	11.1	0.98	9 508	57.1	120.9
2	1 049 272	2 972 001	△0.02	264 918	969 780	12.0	0.97	9 336	85.7	124.8
3	1 049 814	2 971 487	△0.18	271 270	966 968	12.3	0.97	9 105	28.6	119.0
4	1 049 817	2 966 199	0.11	275 322	974 718	12.6	1.03	8 538	57.1	117.2
5	1 055 799	2 969 470	0.01	265 891	978 463	14.2	1.04	10 071	28.6	121.5
6	1 057 065	2 969 876	0.01	475 833	980 581	11.6	1.05	9 858	71.4	127.7
7	1 058 072	2 970 193	0.02	338 251	969 744	11.7	1.01	10 481	57.1	125.2
8	1 059 218	2 970 838	0.01	278 170	970 090	11.0	0.99	10 661	42.9	120.7
9	1 060 026	2 970 993	△0.01	261 126	978 107	11.4	0.98	9 812	0.0	116.8
10	1 060 453	2 970 800	0.04	264 098	976 553	11.5	0.93	9 990	0.0	118.4
11	1 062 034	2 971 873	0.00	271 038	981 538	11.7	0.94	9 581	71.4	121.4
12	1 063 148	2 971 747	0.00	…	…	…	0.91	9 175	…	…
20. 1	1 063 585	2 971 616	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課					茨城労働局職業安定課		県 統 計 課		
関連ページ	16ページ			18～19ページ			19ページ			

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。
 月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は、その年の1ヶ月平均。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

全 国

年 月	人 口		勞 働					景 気 動 向		
	人 口	人口増減 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
			事業所規模5人以上			季節調整値				
			サービス業を含む				倍	%		
万 人	%	円	平成17年=100			倍	%	%	平成12年=100	
平成16年	12 779	0.73	332 784	99.4	99.5	98.9	0.83	4.7	—	—
17	12 777	△0.15	334 991	100.0	100.0	100.0	0.95	4.4	—	—
18	12 777	0.01	335 774	100.2	101.0	102.6	1.06	4.1	—	—
19. 1	12 776	△0.00	277 738	83.8	101.5	100.0	1.06	4.0	27.3	112.7
2	12 776	△0.32	270 986	81.7	101.3	102.8	1.05	4.0	27.3	112.9
3	12 772	0.18	281 922	85.0	101.0	107.5	1.03	4.0	9.1	112.3
4	12 775	△0.22	279 395	84.3	102.4	107.5	1.05	3.8	72.7	112.8
5	12 772	0.28	275 148	83.0	102.8	100.0	1.06	3.8	63.6	113.1
6	12 775	0.14	465 730	140.5	103.2	100.9	1.07	3.7	81.8	113.7
7	12 777	0.10	387 373	116.8	103.3	101.9	1.07	3.6	63.6	113.1
8	12 778	…	284 336	85.8	103.2	99.1	1.06	3.8	77.3	114.6
9	p12 775	…	273 008	82.3	103.3	101.9	1.05	4.0	54.5	113.4
10	p12 778	…	275 294	83.0	103.4	104.7	1.02	4.0	p70.0	p114.4
11	p12 779	…	290 302	87.6	103.8	106.6	0.99	3.8	p30.0	p113.1
12	p12 779	…	p 596 895	p 180.0	p 103.5	p 107.5	0.98	3.8	p 66.7	p 113.6
20. 1	p12 777	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局	内 閣 府		

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量	公共工事 請負契約額	金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			500kW以上		年度末		手形交換所分		
平成12年=100			千kwh	百万円	億 円	千枚	百万円	件		
平成16年	104.2	101.2	90.2	※11 602 465	※269 212	128 318	73 594	※1 278	※1 244 157	123
17	103.4	99.8	89.8	※11 521 199	※241 914	129 300	72 810	※1 215	※1 224 445	133
18	106.3	104.2	91.7	※12 064 418	※256 713	131 360	73 953	※1 168	※1 249 728	151
19. 1	106.9	110.2	96.6	981 485	13 170	130 390	72 557	107	114 254	23
2	111.8	110.4	100.5	996 462	12 312	130 831	72 565	92	94 575	16
3	106.9	106.1	104.1	1 050 319	20 657	131 360	73 953	81	84 646	15
4	105.2	104.7	100.6	1 090 373	16 089	132 239	73 268	91	99 355	11
5	110.4	108.1	99.1	1 053 360	14 461	131 618	72 605	113	127 312	16
6	115.2	110.9	100.4	1 143 614	28 912	133 274	72 849	78	107 729	27
7	112.8	113.7	97.3	1 111 940	20 765	132 592	72 816	111	121 771	12
8	109.7	109.4	97.8	1 066 971	22 400	132 441	72 880	94	103 534	26
9	110.3	111.6	96.7	1 090 134	33 290	132 007	73 428	72	83 708	7
10	112.0	107.9	97.5	1 148 103	33 937	131 906	72 668	102	122 109	15
11	113.4	109.2	100.5	1 095 499	17 234	132 120	72 895	84	90 566	15
12	…	…	…	1 073 295	21 558	134 264	73 628	72	100 856	11
20. 1	…	…	…	…	16 236	…	…	…	…	16
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所		社) 茨城県銀行協会		東京商工 水戸
関連ページ	24～27ページ			26ページ	17ページ					29ペー

(注) 公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。
手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)	公共工事 請負契約額	銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数					年月末				
平成12年=100			百万kwh	億円	億円	十億円		千枚	億円	
平成16年	100.3	102.4	87.9	267 484	120 127	779 564	518 681	404 000	159 175	6 034 450
17	101.3	103.9	92.6	270 898	107 719	792 705	526 410	408 548	146 466	5 291 228
18	106.0	109.2	96.6	286 284	93 878	798 367	528 667	415 577	134 235	4 779 275
19. 1	107.8	111.5	97.3	23 011	5 213	752 440	527 982	411 827	11 312	368 808
2	107.9	111.4	96.6	22 621	6 493	756 627	529 364	409 799	10 004	352 530
3	107.6	110.2	96.2	24 577	13 628	758 941	537 550	413 496	9 296	405 401
4	107.4	111.3	96.6	23 503	3 222	771 287	540 324	410 290	10 090	372 429
5	107.1	111.5	96.2	23 806	4 378	749 858	540 934	408 105	12 119	433 427
6	108.5	112.7	95.9	25 354	7 878	758 370	540 216	410 860	9 088	414 202
7	108.1	111.3	95.8	25 760	7 718	755 407	540 231	409 543	12 836	417 282
8	111.9	116.7	96.0	25 654	8 531	752 063	537 367	410 698	10 145	407 666
9	110.3	114.4	97.1	25 888	10 732	756 298	539 146	412 689	8 159	332 964
10	112.2	117.1	97.7	25 633	8 372	755 892	537 650	409 110	11 298	393 943
11	110.4	115.1	99.4	24 650	7 688	758 486	543 703	410 485	9 732	355 451
12	112.0	116.9	99.0	24 700	…	812 777	545 043	417 640	…	…
20. 1	…	…	…	…	…	762 561	…	…	…	…
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日 本 銀 行 調 査 統 計 局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。
国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

済 指 標 (2)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				生 活	年 月
	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数 (水戸市)	旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	
百万円	千㎡	百万円	戸	㎡	円	百万円	台	平成17年=100	件	
71 745	4 419	650 366	23 206	2 313 728	320 978	57 640	144 956	100.1	75 623	平成16年
57 003	4 683	643 593	27 562	2 668 292	328 314	54 297	142 456	100.0	77 018	17
123 614	5 069	719 221	28 836	2 788 992	321 031	59 808	140 355	100.3	89 420	18
9 930	371	53 363	2 004	187 020	352 515	5 441	10 349	99.6	8 016	19. 1
6 416	408	74 802	1 786	186 322	337 408	4 055	13 287	99.2	7 384	2
1 472	358	51 738	2 385	221 270	398 064	5 656	19 039	99.4	7 627	3
1 048	490	70 355	3 054	322 684	339 244	4 954	8 888	99.5	6 812	4
19 927	394	62 821	2 421	232 513	315 819	4 507	9 551	100.0	7 262	5
7 924	546	84 676	2 801	257 284	309 749	5 248	11 592	99.9	7 013	6
18 105	335	49 284	2 176	222 080	359 725	5 442	10 815	99.6	8 177	7
3 880	272	39 883	1 625	167 890	388 898	3 909	8 385	100.2	11 834	8
1 615	213	32 432	1 524	150 525	313 616	4 058	12 668	100.3	6 015	9
2 017	305	47 180	2 290	222 749	311 916	4 563	10 597	100.8	6 370	10
2 409	347	52 563	1 951	178 171	380 280	5 341	10 924	101.1	5 450	11
12 181	9 438	101.7	5 019	12
8 888	10 933	p101.1	...	20. 1
リサーチ 支店	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	県バスボ トセンター	資料出所
ジ	28ページ				20~21ページ			22~23ページ		関連ページ

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件数	企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				企 業 物価指数 (国内)	年 月
		建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工 床面積	家計消費 支出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数		
件	億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円	千台	平成17年=100	平成17年=100	
6 029	65 209	181 505	273 405	1 189 049	105 540	331 636	88 536	3 962	100.3	98.4	平成16年
7 905	61 164	186 058	280 269	1 236 175	106 593	329 499	87 629	3 928	100.0	100.0	17
9 351	52 718	188 875	288 426	1 290 391	108 815	320 231	86 440	3 716	100.3	102.2	18
842	5 468	13 114	19 979	92 219	7 519	328 334	7 657	233	100.0	102.5	19. 1
818	2 806	13 258	19 801	87 360	7 433	291 264	5 843	322	99.5	102.5	2
916	4 731	13 681	21 466	99 488	8 542	339 114	7 346	488	99.8	102.7	3
817	5 913	15 954	25 410	107 255	9 358	342 317	6 598	218	100.1	103.5	4
1 016	3 444	15 906	23 861	97 076	8 293	313 198	6 573	236	100.4	103.8	5
985	3 364	20 316	31 090	121 149	10 127	300 190	6 961	292	100.2	103.9	6
915	3 063	12 426	19 467	81 714	6 955	321 876	7 906	287	100.1	104.6	7
985	8 351	9 816	15 348	63 076	5 667	324 876	5 744	228	100.6	104.6	8
785	4 659	9 162	14 679	63 018	5 872	311 331	6 028	328	100.6	104.5	9
1 083	4 417	11 035	18 047	76 920	6 802	326 737	6 862	269	100.9	104.8	10
906	4 576	12 816	19 413	84 252	6 986	302 879	7 565	297	100.7	105.0	11
891	4 126	p9 592	236	100.9	105.4	12
888	3 891	242	...	p105.6	20. 1
(株)帝国データバンク	国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所	

(注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。
企業物価指数(国内)は、2005年基準へ改訂。

1 人口・世帯

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
16.10.1	1 036 779	2 991 589	1 488 671	1 502 918	△563	2 258	1 752	9 203	10 162
17.10.1	1 032 476	2 975 167	1 479 941	1 495 226	△16 422	…	…	…	…
18.10.1	1 046 345	2 971 798	1 478 418	1 493 380	△3 369	2 109	1 901	8 365	9 166
19.11.1	1 062 034	2 971 873	1 478 316	1 493 557	1 073	2 383	2 245	10 100	9 165
12.1	1 063 148	2 971 747	1 478 195	1 493 552	△126	2 013	2 323	8 336	8 152
20.1.1	1 063 585	2 971 616	1 477 964	1 493 652	△131	1 980	2 224	8 267	8 154

(市町村)

水戸市	107 632	264 062	128 011	136 051	73	194	153	687	655
日立市	77 311	195 844	97 519	98 325	△112	130	174	284	352
土浦市	55 109	143 986	71 678	72 308	△50	101	93	485	543
古河市	49 755	144 392	72 054	72 338	△47	102	104	321	366
石岡市	26 410	80 502	39 376	41 126	△59	40	55	173	217
結城市	17 042	52 065	25 963	26 102	13	27	38	163	139
龍ヶ崎市	28 639	79 295	39 677	39 618	75	50	41	272	206
下妻市	14 975	45 918	22 928	22 990	1	27	40	148	134
常総市	20 498	65 858	32 767	33 091	△52	43	69	227	253
常陸太田市	20 120	58 461	28 351	30 110	3	25	44	107	85
高萩市	11 851	32 031	15 640	16 391	△6	19	19	57	63
北茨城市	17 299	48 437	23 885	24 552	△24	29	53	70	70
笠間市	27 641	80 646	39 509	41 137	47	66	68	188	139
取手市	42 168	109 953	54 268	55 685	△17	60	94	384	367
牛久市	29 437	79 254	39 289	39 965	135	61	36	402	292
つくば市	82 921	207 314	106 465	100 849	164	164	115	945	830
ひたちなか市	58 626	155 338	78 001	77 337	36	124	90	372	370
鹿嶋市	24 572	65 193	33 540	31 653	38	39	38	185	148
潮来市	10 244	31 103	15 311	15 792	4	16	22	63	53
守谷市	20 639	57 793	29 191	28 602	166	52	19	309	176
常陸大宮市	16 252	46 729	22 821	23 908	△43	29	50	68	90
那珂市	18 659	54 618	26 633	27 985	△7	39	40	133	139
筑西市	35 035	110 813	54 803	56 010	△67	66	106	204	231
坂東市	16 772	57 128	28 807	28 321	△16	38	45	152	161
稲敷市	14 872	48 125	23 803	24 322	△26	37	47	79	95
かすみがうら市	14 866	44 450	22 339	22 111	△20	21	47	148	142
桜川市	13 933	47 480	23 246	24 234	△76	21	57	64	104
神栖市	34 974	93 538	47 889	45 649	53	83	49	270	251
行方市	11 563	39 117	19 202	19 915	△32	20	54	94	92
鉾田市	16 744	50 869	25 429	25 440	41	26	45	232	172
つくばみらい市	13 891	41 957	20 838	21 119	78	35	40	191	108
小美玉市	16 845	52 834	26 660	26 174	△23	40	51	142	154
茨城町	10 832	34 937	17 311	17 626	△41	18	28	66	97
大洗町	7 000	18 713	9 142	9 571	△27	15	23	41	60
城里町	7 351	22 628	11 031	11 597	△21	3	26	41	39
東海村	13 560	36 296	18 225	18 071	23	31	19	130	119
大子町	7 324	21 059	10 290	10 769	△31	8	24	19	34
美浦村	6 283	17 738	8 970	8 768	△14	14	13	36	51
阿見町	17 640	47 693	23 604	24 089	△118	21	24	149	264
河内町	3 114	10 593	5 147	5 446	△14	5	12	17	24
八千代町	6 479	23 510	11 907	11 603	△59	22	18	41	104
五霞町	2 933	9 718	4 870	4 848	△39	3	11	13	44
境町	7 765	26 090	13 064	13 026	△29	14	18	54	79
利根町	6 009	17 538	8 510	9 028	△11	2	12	41	42

2 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成16年度末	128 318	73 594	84 929	49 302	14 741	8 122	28 646	16 168
17	129 300	72 810	85 695	49 270	—	—	43 604	23 539
18	131 360	73 953	86 843	49 999	—	—	44 516	23 953
18.12	131 263	72 941	86 260	49 171	…	…	45 003	23 770
19. 1	130 390	72 557	85 795	48 948	…	…	44 594	23 609
2	130 831	72 565	86 144	48 970	…	…	44 686	23 595
3	131 360	73 953	86 843	49 999	…	…	44 516	23 953
4	132 239	73 268	87 353	49 741	…	…	44 885	23 527
5	131 618	72 605	86 972	49 099	…	…	44 646	23 506
6	133 274	72 849	88 150	49 317	…	…	45 123	23 532
7	132 592	72 816	87 645	49 379	…	…	44 946	23 436
8	132 441	72 880	87 454	49 454	…	…	44 987	23 425
9	132 007	73 428	86 853	49 816	…	…	45 154	23 612
10	131 906	72 668	86 721	49 214	…	…	45 185	23 453
11	132 120	72 895	87 027	49 447	…	…	45 093	23 447
12	134 264	73 628	88 297	50 061	…	…	45 967	23 567

- (注) (1) 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託勘定を含む)の計。
 (2) 預金の「その他」は労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。
 (3) 貸出の「その他」は国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

資料：金融経済概況
 (日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)

3 県内金融経済

年 月	銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高		不 渡 手 形		信 用 保 証 (件)	
	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成16年	6 014	5 756	※1 278	※1 244 157	※2 287	※3 285	51 964	2 698
17	5 622	5 155	※1 215	※1 224 445	※2 363	※3 196	45 019	2 319
18	5 341	3 813	※1 168	※1 249 728	※3 339	※4 741	45 651	2 525
18.12	1 212	112	88	101 885	210	367	5 673	248
19. 1	230	699	107	114 254	307	442	2 710	146
2	374	225	92	94 575	292	407	3 251	245
3	364	329	81	84 646	179	270	4 516	336
4	563	294	91	99 355	259	389	2 684	167
5	358	495	113	127 312	420	524	3 844	172
6	558	275	78	107 729	163	186	5 808	224
7	443	260	111	121 771	417	379	3 855	249
8	445	278	94	103 534	212	245	3 409	237
9	393	253	72	83 708	143	199	3 991	263
10	399	258	102	122 109	327	390	3 005	91
11	501	345	84	90 566	249	338	3 716	148
12	1 216	100	72	100 856	208	371	5 052	314

- (注) (1) 手形交換高及び不渡手形については、法定交換所及び未指定交換所の総計。
 (2) ※は年度数値。

資料：金融経済概況 (日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)
 社団法人 茨城県銀行協会 (TEL 029-221-3579)
 茨城県信用保証協会 (TEL 029-224-7815)

4 産業別現金給与総額

(単位：円)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	348 017	335 975	382 938	565 070	387 404	312 758	282 280	451 016	370 143	172 355	316 551	493 089	336 949	344 808
18	335 955	305 407	381 454	535 305	406 088	320 925	268 544	430 355	291 096	132 427	301 703	432 140	321 480	342 042
18. 9	276 890	260 544	311 635	419 775	319 196	278 178	224 991	361 168	220 112	133 305	255 435	316 094	265 181	285 541
10	278 093	270 854	311 263	412 615	318 570	286 798	238 414	335 954	225 022	133 705	252 297	300 707	264 180	286 724
11	286 622	271 441	330 255	408 901	322 775	311 343	231 398	357 547	222 704	139 439	250 862	292 337	255 564	307 938
12	620 038	436 013	751 081	1 249 424	774 420	481 073	412 792	893 595	469 081	155 500	557 718	882 187	615 903	656 339
19. 1	269 664	268 139	297 536	448 903	341 424	256 709	179 496	444 950	187 994	133 686	266 777	303 381	330 806	287 973
2	264 918	273 158	300 602	441 673	333 565	251 447	180 158	365 240	199 143	144 945	265 596	316 943	260 116	266 888
3	271 270	280 665	301 363	470 464	360 520	253 586	184 947	391 769	183 829	128 756	270 335	327 474	302 132	282 238
4	275 322	262 252	312 413	453 780	346 276	258 455	197 845	385 045	200 615	132 500	273 227	320 041	249 456	294 337
5	265 891	269 430	293 200	458 181	347 593	251 702	192 491	370 165	229 729	129 299	272 823	312 578	250 257	279 319
6	475 833	315 846	568 703	1 206 868	720 767	286 740	239 185	975 609	387 905	137 726	475 911	791 724	547 138	432 293
7	338 251	359 027	404 682	546 538	466 174	310 341	286 358	392 334	332 141	112 225	356 774	369 067	237 122	300 649
8	278 170	298 779	304 697	451 531	409 310	278 067	194 087	364 722	231 972	129 707	274 558	355 206	242 804	295 685
9	261 126	283 192	290 522	464 187	379 959	251 985	180 210	373 370	241 498	126 843	267 529	311 612	239 929	265 258
10	264 098	297 019	298 778	454 676	373 961	263 717	187 568	366 081	236 946	93 825	271 022	300 037	286 644	261 479
11	271 038	302 365	302 297	458 055	383 757	275 949	192 540	381 608	242 562	99 311	270 412	287 134	269 653	297 199

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

5 産業別月末常用労働者数

(単位：人)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	966 068	54 397	266 373	7 255	18 003	58 540	164 790	32 077	2 222	51 335	82 378	75 142	21 414	131 956
18	975 799	53 241	270 728	7 177	17 919	60 413	167 726	32 380	2 104	47 126	81 928	81 899	21 539	131 004
18. 9	983 907	53 353	271 232	7 106	18 040	60 540	168 463	32 556	2 022	46 653	81 692	86 829	20 358	134 479
10	984 443	53 201	272 114	7 133	17 981	59 706	167 272	32 889	2 016	46 367	82 095	87 944	21 217	133 924
11	985 241	52 619	272 516	7 151	18 226	59 992	166 312	32 488	2 005	46 578	81 795	91 523	21 591	131 861
12	982 989	51 620	272 344	7 159	18 724	60 515	170 837	32 512	2 004	46 379	81 296	87 273	21 591	130 157
19. 1	972 558	50 065	271 561	7 172	18 081	60 286	166 376	32 435	2 228	44 348	81 236	86 582	21 803	129 991
2	969 780	49 256	273 663	7 134	18 081	59 928	165 105	32 705	2 243	46 333	81 979	84 485	21 699	126 775
3	966 968	50 876	273 882	7 166	17 961	59 613	167 194	32 373	2 231	47 401	81 127	79 298	21 789	125 663
4	974 718	50 083	278 440	7 016	18 092	61 047	165 650	32 786	2 095	48 818	82 251	81 305	22 187	124 554
5	978 463	47 559	278 208	7 097	18 187	60 522	166 223	33 261	2 251	49 641	82 643	84 787	22 779	124 911
6	980 581	47 953	277 789	7 084	18 137	59 665	165 985	33 226	2 242	49 390	82 607	86 459	23 700	126 029
7	969 744	47 893	278 296	7 071	13 866	59 964	165 613	33 305	2 204	49 521	82 457	79 016	24 044	126 155
8	970 090	47 873	277 765	7 056	13 716	60 052	168 884	33 582	2 205	48 077	83 024	78 136	23 597	125 784
9	978 107	47 733	277 090	7 056	13 836	59 863	167 373	33 596	2 202	50 243	82 852	87 491	23 615	124 818
10	976 553	47 746	276 704	7 013	13 870	59 523	164 954	33 993	2 207	51 264	81 296	88 670	23 464	125 510
11	981 538	47 993	278 281	7 043	13 629	58 970	163 591	33 702	2 232	51 093	82 416	92 867	23 615	125 767

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

6 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年 月	調 査 産 業 計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情 報 通 信 業	運 輸	卸売・ 小 売 業	金融・ 保 險 業	不 動 産 業	飲食店・ 宿 泊 業	医療・ 福 祉	教育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	153.8	170.8	165.3	156.0	154.0	180.9	144.9	146.9	172.1	120.4	148.1	128.0	146.0	156.4
18	154.0	156.1	167.9	156.4	165.8	190.7	148.6	150.5	146.0	119.6	144.6	124.1	144.0	151.7
18. 9	153.5	145.8	171.3	153.4	158.2	193.9	149.1	146.9	143.5	125.3	144.8	120.6	139.8	146.1
10	154.4	151.9	172.3	154.1	170.1	195.1	146.5	152.7	144.7	123.9	142.1	125.4	148.4	147.0
11	155.2	155.7	173.7	157.9	170.6	195.6	149.9	148.7	144.6	126.3	142.7	116.9	145.6	150.7
12	153.9	156.5	170.3	151.0	169.1	204.0	146.5	154.1	145.1	125.6	142.2	111.2	154.9	149.9
19. 1	142.0	152.3	153.5	155.0	161.2	160.7	126.8	149.5	117.4	137.5	128.5	117.7	150.1	145.1
2	150.8	157.3	168.7	154.2	162.9	170.8	132.0	139.0	120.7	143.1	139.5	125.9	144.3	154.0
3	153.7	168.4	168.6	156.5	168.9	182.3	135.5	148.7	103.9	129.8	139.4	136.1	151.0	155.5
4	157.5	157.9	171.9	158.9	175.5	184.2	137.4	157.4	114.1	132.0	145.0	137.6	158.5	168.2
5	150.7	158.0	160.7	159.7	168.5	171.5	133.3	153.2	127.5	127.4	141.3	140.7	160.4	155.6
6	158.8	160.7	173.7	159.9	169.6	179.6	138.4	154.9	127.2	127.4	155.4	145.2	175.2	162.8
7	153.6	170.0	167.5	163.3	169.9	182.9	134.3	154.3	141.3	104.3	143.9	143.8	158.9	156.9
8	147.1	154.9	156.5	162.2	158.7	171.0	136.9	154.8	128.2	117.2	141.8	123.9	152.6	150.5
9	149.1	160.3	163.0	151.7	162.4	177.9	134.7	141.7	142.6	121.6	137.9	131.4	150.7	149.8
10	152.0	166.4	168.3	162.1	167.6	189.0	133.2	153.5	140.5	95.3	144.4	138.0	169.7	149.1
11	154.8	171.9	172.2	167.5	172.8	192.9	134.7	153.9	140.3	103.3	146.5	128.9	159.1	159.9

(注) (1) 規模5人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

7 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効 求 職 者 数	就 職 件 数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成16年	169 224	150 974	33 518	43 265	44 527	1.12	0.78	※12 576
17	172 051	141 034	38 379	44 251	42 660	1.22	0.87	※11 686
18	174 436	134 616	39 122	41 886	41 853	1.31	0.93	※10 350
18.12	13 377	7 405	38 567	35 718	2 783	1.43	0.99	9 725
19. 1	16 061	11 615	39 445	36 875	2 742	1.34	0.98	9 508
2	15 008	10 838	40 781	38 285	3 240	1.31	0.97	9 336
3	15 111	11 755	41 932	41 062	3 734	1.33	0.97	9 105
4	14 449	12 858	40 031	41 970	3 517	1.56	1.03	8 538
5	13 129	11 116	37 905	41 586	3 391	1.37	1.04	10 071
6	13 138	10 214	37 035	40 575	3 271	1.32	1.05	9 858
7	14 706	9 915	36 928	40 037	3 337	1.45	1.01	10 481
8	13 342	9 569	36 913	39 144	3 067	1.31	0.99	10 661
9	14 685	9 716	38 713	38 212	3 246	1.35	0.98	9 812
10	14 350	11 352	38 923	39 533	3 582	1.24	0.93	9 990
11	13 386	8 901	38 460	37 786	3 225	1.34	0.94	9 581
12	10 734	6 855	34 150	34 431	2 571	1.18	0.91	9 175

(注) (1) ※は年度数値。
(2) 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

8 家計主要指標 (水戸市・全国)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
平成16年	542 549	454 061	320 978	133 083	105 104	70.7	91.5	92.5	295 873	22.2	100.1	
17	543 368	450 044	328 314	121 731	93 438	73.0	91.8	94.7	305 759	21.1	100.0	
18	557 591	463 190	321 031	142 159	128 382	69.3	102.3	97.5	313 736	21.1	100.3	
18.11	445 252	373 181	314 791	58 391	55 551	84.4	81.9	95.9	334 599	20.5	100.0	
12	1 085 411	932 079	348 419	583 661	498 871	37.4	199.2	105.8	372 539	22.4	100.3	
19. 1	518 909	434 968	352 515	82 453	60 299	81.0	95.9	107.8	339 697	21.4	99.6	
2	525 122	446 349	337 408	108 941	65 690	75.6	97.4	103.6	355 202	18.6	99.2	
3	565 017	468 356	398 064	70 293	91 537	85.0	104.6	122.0	350 811	19.1	99.4	
4	564 591	447 081	339 244	107 837	75 333	75.9	104.4	103.8	430 271	15.2	99.5	
5	522 734	398 795	315 819	82 976	43 756	79.2	96.2	96.2	320 268	20.2	100.0	
6	1 001 006	821 070	309 749	511 320	463 604	37.7	184.4	94.4	288 006	21.5	99.9	
7	694 078	568 840	359 725	209 115	181 553	63.2	128.2	110.0	299 065	20.0	99.6	
8	546 502	452 446	388 898	63 547	38 301	86.0	100.4	118.2	336 448	18.3	100.2	
9	475 458	391 854	313 616	78 237	46 575	80.0	87.2	95.2	294 884	21.3	100.3	
10	533 443	441 894	311 916	129 977	110 969	70.6	97.4	94.3	298 036	21.6	100.8	
11	527 336	426 899	380 280	46 619	48 297	89.1	96.0	114.6	333 901	20.1	101.1	

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得
 (4) 当該項目 ÷ 消費者物価指数

9 実収入及び実支出 (1ヵ月・1世帯当たり) (水戸市・勤労者世帯)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入					実支出	
					勤め先 収 入	う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	その他の 実 収 入	消費支出 計		
平成16年	51	3.43	1.51	44.4	542 549	517 332	468 638	45 973	25 217	409 466	320 978
17	56	3.34	1.48	44.6	543 368	524 446	475 053	44 936	18 922	421 637	328 314
18	55	3.30	1.51	44.7	557 591	531 938	465 109	62 469	25 653	415 432	321 031
18.11	54	3.26	1.59	47.5	445 252	438 214	357 658	73 246	7 038	386 861	314 791
12	54	3.26	1.63	47.7	1 085 411	1 043 931	871 726	155 624	41 480	501 750	348 419
19. 1	55	3.43	1.69	47.7	518 909	486 442	391 706	83 926	32 468	436 456	352 515
2	53	3.41	1.62	47.9	525 122	491 069	391 877	83 726	34 053	416 181	337 408
3	53	3.33	1.56	46.7	565 017	537 363	427 460	97 893	27 653	494 724	398 064
4	53	3.40	1.49	45.9	564 591	540 588	438 610	89 017	24 004	456 754	339 244
5	54	3.32	1.49	46.1	522 734	508 813	432 845	63 819	13 921	439 758	315 819
6	52	3.43	1.54	47.1	1 001 006	977 931	822 532	132 231	23 075	489 686	309 749
7	52	3.35	1.51	47.3	694 078	670 489	580 488	79 844	23 590	484 963	359 725
8	53	3.47	1.50	45.9	546 502	506 724	442 037	60 643	39 778	482 955	388 898
9	54	3.50	1.53	45.9	475 458	471 725	422 369	45 651	3 733	397 220	313 616
10	55	3.53	1.57	46.7	533 443	476 870	422 610	46 400	56 572	403 465	311 916
11	56	3.68	1.49	45.6	527 336	511 662	460 578	43 251	15 674	480 717	380 280

(単位：円，%)

勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6)	年 月
実 収 入	(1)	消費支出	(2)	貯蓄純増	(3)	(4)	(4)	消費支出	(5)	消費者 物 価 指 数	
	可 処 分 所 得		黒 字		平均消費 性 向	実質実収 入 指 数	実質消費 支 出 指 数		エンゲル 係 数		
全 国											
531 690	446 288	331 636	114 129	75 584	74.3	101.0	100.2	302 975	23.0	100.3	平成16年
524 585	441 156	329 499	111 657	71 798	74.7	100.0	100.0	300 531	22.9	100.0	17
525 719	441 448	320 231	121 217	82 158	72.5	99.9	96.9	294 943	23.1	100.3	18
442 147	372 614	305 568	67 046	48 407	82.0	84.1	92.6	282 860	23.2	100.1	18.11
968 162	829 235	369 375	459 860	381 551	44.5	184.2	111.9	340 959	24.6	100.2	12
441 039	374 144	328 334	45 810	23 454	87.8	84.1	99.6	296 472	21.8	100.0	19. 1
471 681	402 942	291 264	111 677	68 779	72.3	90.4	88.8	272 763	22.7	99.5	2
445 076	378 103	339 114	38 989	11 632	89.7	85.0	103.1	313 563	21.9	99.8	3
472 446	399 535	342 317	57 218	27 924	85.7	90.0	103.8	316 163	21.2	100.1	4
431 013	332 806	313 198	19 607	△4 148	94.1	81.8	94.6	293 231	23.7	100.4	5
735 579	607 088	300 190	306 898	246 120	49.4	139.8	90.8	280 587	23.9	100.2	6
592 452	489 689	321 876	167 813	123 378	65.7	112.8	97.6	291 632	23.1	100.1	7
467 786	393 486	324 876	68 610	24 460	82.6	88.6	97.9	296 035	23.8	100.6	8
431 793	362 829	311 331	51 498	18 136	85.8	81.7	93.7	281 448	24.1	100.6	9
469 981	396 530	326 737	69 792	43 879	82.4	88.7	98.2	296 984	23.0	100.9	10
435 640	365 650	302 879	62 771	33 294	82.8	82.4	91.2	282 836	23.2	100.7	11

(注) (5) 食料費÷消費支出

(6) 平成17年=100, 持家の帰属家賃を含む総合指数

資料：総務省統計局

(単位：世帯，人，歳，円)

実 支 出											年 月
消 費			支 出				出				
食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	其 他 の 消 費 支 出		
67 218	30 326	20 129	8 935	13 936	15 522	37 140	18 367	32 445	76 960	88 488	平成16年
65 558	27 479	20 076	9 320	14 968	10 414	49 718	20 172	33 578	77 032	93 323	17
66 718	22 882	20 839	7 926	14 578	12 472	49 296	15 798	31 669	78 851	94 401	18
67 074	18 512	18 376	7 190	15 192	15 157	60 740	14 199	30 333	68 016	72 070	18.11
80 824	22 811	25 428	11 381	17 387	12 771	40 924	13 206	32 818	90 869	153 331	12
73 434	21 747	25 873	10 151	20 800	10 104	40 613	16 368	30 341	103 082	83 942	19. 1
69 729	22 020	27 301	12 926	14 268	15 936	35 431	23 000	38 983	77 814	78 773	2
71 664	20 423	23 153	9 194	22 493	13 728	94 761	24 671	28 149	89 828	96 660	3
69 734	17 472	22 938	10 220	21 822	9 177	48 561	16 633	37 510	85 177	117 510	4
66 380	18 318	21 328	7 733	15 307	12 213	59 936	17 108	31 089	66 405	123 940	5
62 426	14 160	19 753	18 390	25 259	13 945	37 133	17 422	34 860	66 402	179 937	6
63 976	17 089	16 473	15 326	20 653	16 038	67 839	18 139	52 979	71 214	125 238	7
64 274	27 304	19 425	18 693	12 465	19 432	74 416	12 178	30 264	110 449	94 056	8
66 164	11 526	18 683	8 887	12 227	21 142	42 367	42 073	33 678	56 868	83 604	9
66 747	15 263	17 997	13 498	30 424	12 721	43 877	14 314	31 449	65 626	91 549	10
71 357	13 048	19 600	15 588	19 181	9 609	82 321	20 904	36 849	91 824	100 438	11

資料：総務省統計局

10 消費者物価指数（水戸市）

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同 上月 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野菜・ 海藻	外 食		
平成16年	100.1	△0.1	—	100.6	108.5	96.4	102.1	103.5	100.1	98.9
17	100.0	△0.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	100.3	0.3	—	101.0	97.2	102.7	103.3	106.5	100.3	100.2
18.12	100.3	0.3	0.6	101.6	96.0	107.9	106.6	95.9	100.4	99.2
19. 1	99.6	△0.7	△0.3	101.4	96.9	102.7	106.1	99.3	100.4	99.1
2	99.2	△0.4	△0.4	100.8	97.9	98.4	112.0	99.2	100.4	99.1
3	99.4	0.2	△0.6	99.9	96.9	99.2	108.0	99.0	100.1	99.0
4	99.5	0.1	△0.6	100.0	97.1	103.7	105.3	99.9	99.8	98.7
5	100.0	0.5	△0.9	100.6	97.2	102.1	110.5	103.3	99.8	99.3
6	99.9	△0.1	△0.8	100.0	96.4	91.5	109.4	104.0	99.8	99.3
7	99.6	△0.3	△0.8	99.5	96.7	92.5	106.2	102.8	99.8	99.0
8	100.2	0.6	△0.7	100.9	97.9	95.9	108.8	103.7	100.2	98.9
9	100.3	0.1	△0.2	100.5	98.7	90.6	106.2	105.1	100.1	99.0
10	100.8	0.5	0.2	102.0	97.8	95.0	105.1	109.3	100.8	98.9
11	101.1	0.3	1.1	102.5	96.9	99.8	110.2	106.2	100.8	98.9
12	101.7	0.6	1.4	103.8	99.2	105.3	113.5	111.5	100.8	98.9
20. 1p	101.1	△0.6	1.5	103.5	97.6	109.4	118.0	108.9	100.8	99.2

11 農水産物の平均販売価格

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	ごぼう (1kg)	れんこん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね ぎ (1kg)	な す (1kg)	とまと (1kg)
平成16年	84	94	130	356	69	82	234	278	302
17	71	115	116	317	47	64	176	263	230
18	71	122	170	374	43	65	192	319	288
18.12	40	51	124	365	24	37	152	487	287
19. 1	51	48	130	372	25	51	142	406	279
2	57	39	127	370	25	55	124	425	405
3	72	60	139	432	48	75	127	361	477
4	79	120	170	526	55	83	181	330	400
5	66	144	219	514	48	82	250	280	248
6	58	97	183	1 011	57	65	260	275	222
7	83	104	158	980	68	86	321	326	256
8	94	75	137	623	88	104	313	206	250
9	86	114	125	410	87	81	333	202	273
10	80	116	111	335	75	73	278	301	390
11	43	96	104	335	37	60	235	267	426
12	55	72	121	416	36	65	198	362	480

(平成17年=100)

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	自動車等関係費	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	年月
98.9	101.9	100.2	100.6	99.3	96.4	99.4	101.8	99.8	100.1	平成16年
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	17
103.9	96.7	99.4	99.4	100.2	101.9	100.6	99.0	100.4	100.0	18
104.2	96.1	101.6	100.1	99.9	101.6	100.7	98.0	100.5	100.0	18.12
104.9	95.1	94.3	99.7	99.4	100.8	100.7	96.5	100.8	99.3	19.1
104.5	95.6	94.6	100.4	98.3	99.6	100.8	95.7	100.7	99.2	2
104.5	95.7	100.4	100.1	98.1	99.6	100.8	97.2	100.6	99.5	3
104.3	94.7	100.9	102.0	98.4	100.2	101.3	96.8	101.1	99.5	4
104.3	95.0	102.5	101.9	99.3	101.7	101.3	97.2	100.8	99.9	5
104.6	96.8	102.5	102.2	99.6	102.2	101.3	96.7	101.1	99.9	6
104.5	96.4	96.6	101.9	100.1	102.7	101.3	97.7	100.8	99.7	7
104.8	96.6	94.8	101.6	100.7	103.4	101.3	99.1	101.3	100.0	8
104.8	96.5	103.0	101.7	100.2	103.1	101.3	98.3	101.5	100.3	9
105.5	98.4	105.0	101.5	100.2	103.0	101.3	97.9	101.8	100.5	10
106.6	97.1	106.2	101.9	101.3	104.9	101.3	97.0	101.9	100.7	11
107.9	95.6	105.4	101.6	102.3	106.4	101.3	98.2	101.7	101.1	12
108.5	95.5	96.5	101.3	102.3	106.4	101.3	96.6	101.8	100.6	20.1p

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

家計・物価

農

業

(単位：円)

きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	かんしょ (1kg)	レタス (1kg)	まぐろ (1kg)	かつお (1kg)	さけ (1kg)	いわし (1kg)	さば (1kg)	年月
231	362	98	169	1 483	584	640	418	438	平成16年
183	314	98	134	1 673	468	755	372	423	17
223	356	125	116	1 678	486	864	350	434	18
543	479	128	164	2 007	950	952	395	452	18.12
506	784	125	210	1 954	779	1 182	398	377	19.1
328	720	133	197	1 826	667	1 681	460	391	2
249	541	154	195	2 338	718	1 554	436	387	3
243	342	158	203	1 944	741	1 107	352	326	4
179	315	200	159	2 246	589	1 113	478	358	5
148	268	177	117	1 888	409	1 001	449	351	6
272	324	201	136	1 889	493	928	520	315	7
228	293	141	189	1 956	482	989	445	394	8
196	357	108	152	1 808	579	731	465	358	9
242	363	90	132	1 961	595	642	411	328	10
305	330	85	112	1 894	990	617	404	318	11
406	389	96	167	2 087	1 095	798	423	292	12

(注) (1) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の販売価格による。

資料：水戸市公設地方卸売市場 (TEL029-226-2331)

(2) 年価格は、年の加重平均値である。

12 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(1) 生産指数

年 月	鉱工業															
	製造工業													窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	
	鉄鋼業	非金 属工 業	鉄 属 工 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一	般	電	気	情	通	電			輸
機							械	機	機	報	信	子	部	機	機	機
ウエイト	10	9996.3	652.0	619.1	679.9	3401.6	1295.8	1239.0	219.5	309.0	241.3	97.0	454.9	1759.9		
平成16年	104.2	104.2	116.0	87.9	91.5	111.6	116.5	77.2	77.0	189.1	193.8	113.6	95.4	108.0		
17	103.4	103.4	119.3	90.6	85.3	113.8	120.5	87.6	71.8	161.6	193.0	106.5	98.1	102.6		
18	106.3	106.3	119.4	92.2	81.3	122.5	132.2	84.5	90.0	175.1	222.2	136.4	95.4	101.9		
18.11	106.3	106.3	117.9	89.5	81.6	120.1	118.8	85.6	83.0	172.3	232.3	129.3	93.5	104.4		
12	107.5	107.5	122.1	92.0	81.7	121.1	138.9	80.1	81.5	164.9	237.4	142.9	95.5	103.5		
19.1	106.9	106.9	123.5	83.6	78.9	121.3	120.7	95.8	88.5	158.2	225.4	145.5	96.9	106.4		
2	111.8	111.8	122.1	95.4	85.1	134.1	147.7	90.5	79.6	176.0	260.1	155.2	96.6	106.5		
3	106.9	106.8	125.1	92.3	86.2	120.3	124.4	84.7	85.8	191.8	250.3	148.3	97.5	98.4		
4	105.2	105.2	128.6	88.5	82.7	121.4	123.7	78.5	89.6	189.2	268.4	150.3	95.1	104.0		
5	110.4	110.4	120.1	92.9	78.4	130.4	139.5	88.9	92.9	189.1	269.1	126.5	90.0	116.0		
6	115.2	115.2	118.7	86.4	75.4	135.9	141.9	87.7	129.8	189.5	258.5	158.4	101.1	128.6		
7	112.8	112.8	120.2	89.4	76.0	146.0	154.9	100.5	113.0	202.5	271.8	164.9	96.9	101.4		
8	109.7	109.7	121.6	92.0	77.7	133.0	133.4	91.2	97.5	198.1	262.3	166.2	95.0	102.2		
9	110.3	110.4	125.0	90.0	76.8	127.7	119.2	101.3	74.4	191.7	257.9	231.6	90.6	104.2		
10	112.0	112.0	128.9	91.7	77.4	139.3	143.8	94.3	84.5	191.8	285.8	173.8	85.2	98.5		
11	113.4	113.4	125.8	90.3	79.3	140.7	143.1	91.4	76.1	199.4	265.2	252.8	86.1	102.7		
(%) 対前月増減率	1.3	1.3	△2.4	△1.5	2.5	1.0	△0.5	△3.1	△9.9	4.0	△7.2	45.5	1.1	4.3		
対前年同月増減率	8.8	8.7	7.6	1.0	△1.3	20.5	23.7	12.7	△3.4	17.0	18.9	103.1	△7.3	0.5		

13 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(2) 出荷指数

年 月	鉱工業															
	製造工業													窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	
	鉄鋼業	非金 属工 業	鉄 属 工 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一	般	電	気	情	通	電			輸
機							械	機	機	報	信	子	部	機	機	機
ウエイト	10	9998.4	596.2	576.1	582.0	3819.6	1598.5	1088.7	515.9	317.2	212.2	87.1	341.1	1334.7		
平成16年	101.2	101.2	113.9	88.6	101.3	101.9	96.6	77.7	70.4	210.7	170.5	124.3	89.7	101.3		
17	99.8	99.8	113.0	91.8	98.9	102.1	101.0	87.6	61.9	181.1	163.6	102.3	90.6	96.0		
18	104.2	104.2	113.5	94.0	96.7	114.2	112.5	82.1	76.6	232.2	201.2	128.8	87.4	95.5		
18.11	105.7	105.7	113.2	95.3	97.8	115.0	105.7	79.8	68.0	272.5	218.1	127.1	87.1	95.4		
12	104.5	104.5	111.5	94.6	98.6	113.2	114.7	76.6	65.4	241.2	233.1	136.7	88.6	97.3		
19.1	110.2	110.3	115.2	78.8	93.3	129.1	134.7	93.1	79.0	225.6	214.2	127.1	85.6	97.8		
2	110.4	110.4	108.9	95.9	99.0	128.5	135.3	85.4	75.5	224.3	258.1	152.0	88.1	97.1		
3	106.1	106.2	118.5	93.1	103.6	113.6	106.6	87.2	69.5	263.7	228.7	143.8	90.5	92.1		
4	104.7	104.8	115.6	90.9	95.4	113.3	97.4	76.6	68.6	278.1	262.1	114.2	90.0	100.1		
5	108.1	108.0	117.7	99.4	93.5	119.5	111.7	82.7	73.0	242.8	235.3	122.2	87.3	105.6		
6	110.9	111.0	117.2	88.2	91.6	126.0	125.0	76.4	109.4	267.1	265.7	151.9	88.4	112.6		
7	113.7	113.7	114.8	96.1	95.4	141.2	137.9	98.1	88.7	269.0	273.8	159.2	85.5	96.7		
8	109.4	109.4	110.2	96.9	90.4	125.8	112.7	83.6	83.1	304.1	257.0	161.1	83.4	96.2		
9	111.6	111.6	119.9	95.0	85.8	124.3	116.9	95.9	64.9	302.8	238.1	189.5	82.7	98.0		
10	107.9	108.0	116.3	94.7	90.6	127.1	111.1	85.8	68.3	288.8	270.3	161.8	83.0	91.5		
11	109.2	109.2	115.7	95.2	91.4	126.6	115.7	90.1	76.2	260.2	242.8	246.9	83.8	96.9		
(%) 対前月増減率	1.2	1.1	△0.5	0.5	0.9	△0.4	4.1	5.0	11.6	△9.9	△10.2	52.6	1.0	5.9		
対前年同月増減率	5.7	5.7	3.2	△0.2	△5.3	13.4	14.1	21.3	11.7	△4.2	16.7	100.9	△2.2	4.0		

(平成12年=100)

鋳 工 業											電力・ガ ス事 業	産 業 総 合	(参考) 旧電機 機械工業	年 月	
製 造					工 業					鋳 業					
石 製 工 業	油 品 業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ業	その他 工 業	ゴム製品 工業	家 具 工業	木材・木製品 工業						その他製品 工業
ウエイト	93.4	734.3	138.6	121.8	972.3	368.5	155.6	62.1	94.1	56.7	3.7	409.1	10409.1	1767.5	
	113.6	92.2	58.8	68.8	110.9	90.6	107.4	91.8	78.4	63.3	90.7	138.6	105.5	96.7	平成16年
	127.1	94.5	60.0	60.6	99.7	97.4	125.2	90.8	78.5	59.8	90.5	144.1	105.1	98.6	17
	118.4	100.8	60.5	50.2	99.2	99.3	128.7	85.6	84.2	58.9	91.2	131.2	107.2	101.0	18
	124.3	104.7	60.8	51.5	101.6	100.9	133.5	87.6	80.8	59.7	79.0	110.1	106.6	101.4	18.11
	118.6	105.4	61.2	50.3	103.2	102.5	135.2	86.6	83.8	59.4	98.1	60.3	106.0	96.5	12
	123.2	100.4	56.9	45.2	107.6	101.8	130.8	90.7	81.3	60.9	110.2	73.2	104.9	102.4	19. 1
	117.3	101.3	59.1	45.1	101.5	102.5	140.9	79.4	83.9	60.6	84.7	87.8	110.3	105.2	2
	142.4	96.1	61.9	46.1	104.8	98.8	130.6	79.8	81.4	62.0	86.8	150.5	108.0	101.6	3
	147.0	95.7	61.1	44.1	102.3	101.4	135.6	85.4	76.1	62.9	97.4	150.3	107.5	101.0	4
	174.2	93.3	63.1	47.2	104.3	99.6	137.9	75.4	71.7	63.4	72.8	139.7	114.0	107.7	5
	163.6	99.7	60.9	49.3	106.4	102.0	141.0	78.8	74.7	65.5	93.9	139.0	113.6	110.7	6
	121.7	100.2	61.5	43.9	100.3	99.5	135.0	75.6	75.7	68.7	92.3	152.8	114.8	119.6	7
	132.0	103.3	60.5	45.4	108.1	102.8	141.4	81.3	75.8	66.1	154.2	203.0	113.9	112.6	8
	152.0	104.9	62.1	43.3	99.5	105.0	147.1	72.5	80.2	68.0	72.0	225.4	114.4	110.3	9
	129.7	106.4	59.2	44.6	95.9	118.5	159.1	66.2	116.9	75.5	71.0	182.0	114.7	110.7	10
	121.3	105.8	59.2	50.9	102.1	120.3	159.8	68.1	119.3	72.9	105.1	215.2	117.1	111.0	11
	△6.5	△0.6	0.0	14.1	6.5	1.5	0.4	2.9	2.1	△3.4	48.0	18.2	2.1	0.3	(%) 対前月増減率
	6.2	2.2	△1.6	0.0	0.0	20.3	20.2	△19.0	46.0	25.2	26.1	96.8	12.0	12.4	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

(平成12年=100)

鋳 工 業											電力・ガ ス事 業	産 業 総 合	(参考) 旧電機 機械工業	年 月	
製 造					工 業					鋳 業					
石 製 工 業	油 品 業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ業	その他 工 業	ゴム製品 工業	家 具 工業	木材・木製品 工業						その他製品 工業
ウエイト	286.1	760.4	149.7	86.1	158.3	308.1	125.7	53.3	90.1	39.0	1.6	310.9	10310.9	1921.8	
	117.7	98.2	54.7	75.4	109.7	92.9	107.2	97.8	81.0	67.7	22.4	137.5	102.2	97.7	平成16年
	130.1	100.0	54.2	67.5	96.5	103.9	131.1	108.9	80.6	63.3	23.6	142.9	101.1	96.1	17
	121.1	107.0	54.1	59.0	94.1	104.5	134.7	98.1	85.3	60.6	23.6	130.1	105.0	105.4	18
	136.2	111.9	53.7	57.7	94.9	107.5	140.2	100.4	84.1	58.6	23.0	109.3	105.3	109.7	18.11
	111.9	107.3	53.4	63.5	97.8	107.7	144.7	96.3	86.0	57.7	22.1	60.1	102.8	101.1	12
	124.4	111.2	52.3	60.3	99.6	105.6	136.7	91.1	85.0	61.9	25.0	72.8	108.1	114.1	19. 1
	122.7	108.5	52.5	54.3	98.2	104.1	138.7	87.7	83.1	64.0	21.3	87.2	109.1	106.1	2
	145.3	105.0	53.1	53.6	99.2	105.5	141.0	91.6	83.4	65.9	20.9	148.8	107.2	106.0	3
	152.2	101.8	54.2	56.2	94.6	106.7	144.9	93.2	76.9	65.0	22.4	149.2	105.9	109.3	4
	167.0	103.3	52.5	58.7	96.1	104.0	141.1	87.4	80.2	70.6	21.3	138.7	110.7	110.9	5
	154.3	108.5	54.2	61.6	96.4	103.6	141.5	90.5	75.9	59.4	23.0	137.6	112.0	116.6	6
	142.3	107.4	53.7	58.2	93.4	104.1	142.9	90.8	78.2	60.3	21.8	152.6	114.8	125.9	7
	136.5	112.0	54.5	56.1	102.1	108.3	153.4	95.4	74.7	62.7	30.7	202.3	112.0	124.9	8
	172.5	112.2	55.9	51.7	94.6	109.4	152.5	95.8	75.8	71.3	20.2	224.1	114.4	112.8	9
	141.9	110.6	51.9	53.8	92.4	113.4	164.9	82.8	78.9	67.2	18.7	181.8	111.1	119.0	10
	138.9	107.2	50.5	57.9	91.2	113.3	166.1	80.7	78.0	66.9	19.1	214.7	111.6	116.2	11
	△2.1	△3.1	△2.7	7.6	△1.3	△0.1	0.7	△2.5	△1.1	△0.4	2.1	18.1	0.5	△2.4	(%) 対前月増減率
	9.1	△1.1	△3.2	△0.5	△4.0	6.6	18.4	△15.4	△7.4	13.7	△18.0	97.5	8.4	7.8	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

14 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(3) 在庫指数

年 月	鉱 工 業														
	製 造 工 業													窯業・ 土石製品 工業	化 学 業
	鉄鋼業	非金 工業	鉄 属 業	金 製 工	属 品 業	機 械 業	一 般 機	電 機	気 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	輸 送 機	精 機		
ウエイト														10 000.0	9 999.0
平成16年	90.2	90.2	105.4	65.4	108.8	77.6	54.6	75.7	99.5	207.5	118.5	19.2	74.5	99.3	
17	89.8	89.8	104.1	62.6	116.8	72.1	59.2	68.8	32.1	180.2	124.7	0.0	73.4	106.7	
18	91.7	91.7	112.2	58.1	92.3	76.3	60.9	63.5	27.0	300.4	125.8	0.0	74.3	111.7	
18.11	92.0	92.1	110.5	53.3	86.4	79.1	64.5	62.1	20.5	322.7	138.6	0.0	74.1	112.9	
12	95.2	95.2	111.9	57.3	83.8	84.7	68.2	62.8	19.4	406.0	139.4	0.0	75.1	113.6	
19.1	96.6	95.9	109.8	66.6	86.6	91.4	63.8	75.8	20.6	371.2	197.0	0.0	77.6	112.9	
2	100.5	100.5	117.5	68.6	88.1	92.8	69.5	74.9	51.9	400.0	137.6	0.0	77.5	116.9	
3	104.1	104.1	119.1	71.1	86.7	104.5	73.1	89.5	39.6	545.9	118.1	0.0	75.9	117.3	
4	100.6	100.8	118.4	68.3	92.5	94.3	77.0	76.1	46.6	358.6	152.8	0.0	76.2	114.3	
5	99.1	99.1	115.1	58.5	95.1	91.9	83.9	68.2	47.2	329.5	185.0	0.0	74.8	113.7	
6	100.4	100.4	107.2	65.7	91.5	89.0	79.6	68.6	31.2	337.9	160.4	0.0	77.9	124.2	
7	97.3	97.4	112.9	61.8	88.4	84.9	80.8	61.7	46.2	308.3	160.8	0.0	80.7	116.1	
8	97.8	97.9	112.7	59.3	86.7	81.5	77.5	64.3	39.7	262.6	150.3	0.0	83.6	119.4	
9	96.7	96.8	108.2	61.7	89.0	73.0	69.3	56.7	33.7	278.0	125.9	0.0	86.0	125.9	
10	97.5	97.5	113.9	61.5	84.6	76.4	67.3	62.1	41.0	243.8	152.2	0.0	83.0	120.4	
11	100.5	100.6	119.4	56.7	85.5	84.1	70.9	62.2	31.0	410.6	113.6	0.0	85.2	118.6	
(%) 対前月増減率	3.1	3.2	4.8	△7.8	1.1	10.1	5.3	0.2	△24.4	68.4	△25.4	0.0	2.7	△1.5	
対前年同月増減率	9.1	9.1	8.0	6.5	△1.0	6.4	9.9	0.1	51.3	27.2	△18.0	0.0	15.0	5.0	

15 大口電力使用量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	鉱 工 業						そ の 他	
		鉱 業	製 造 業				鉄 道 業	そ の 他	
			化学工業	鉄 鋼 業	機 械 器 具 製 造 業	そ の 他			製 造 業 計
平成16年度	11 602 465	3 324	1 137 230	1 771 109	2 527 652	4 251 588	9 690 901	146 978	1 764 587
17	11 521 198	2 708	1 146 731	1 755 219	2 629 670	4 229 785	9 761 417	168 392	1 588 681
18	12 064 418	2 526	1 179 921	1 871 847	3 025 189	4 340 526	10 417 483	171 228	1 473 180
18.12	1 046 391	231	96 728	167 237	265 234	368 899	898 096	15 913	132 151
19.1	981 485	223	99 370	169 340	253 769	336 566	859 045	16 166	106 051
2	996 462	211	93 003	154 633	260 572	355 152	863 359	13 925	118 966
3	1 050 319	258	101 069	165 355	275 001	370 913	912 338	13 828	123 895
4	1 090 373	225	164 019	159 694	263 484	369 920	957 117	12 230	120 801
5	1 053 360	97	151 898	150 068	258 073	362 236	922 275	11 964	119 023
6	1 143 614	217	155 579	167 206	279 236	393 731	995 752	12 135	135 510
7	1 111 940	208	171 433	143 547	272 518	402 739	990 238	12 418	109 076
8	1 066 971	207	134 301	143 579	260 966	398 878	937 725	13 869	115 169
9	1 090 134	200	141 228	137 558	275 411	408 365	962 563	12 295	115 076
10	1 148 103	188	170 805	173 317	263 352	395 136	1 002 610	11 860	133 445
11	1 095 499	233	175 341	138 725	254 485	382 011	950 562	12 553	132 152
12	1 073 295	227	175 507	136 585	249 474	378 134	939 700	14 019	119 350

(注) 数値は東京電力茨城支店のものである。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

大口電力とは、主に動力用に使用され、契約が500kW以上のものをいう。

製造業その他とは、食料品製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製石製造業、非鉄金属製造業、製造業その他をいう。

四捨五入の関係上、総数が一致しないことがある。

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ ス事 業	産 業 総 合	(参考) 旧電 気機 械工 業	年 月	
石 油 製 工 業	製 造				工 業					鉱 業					
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工業	織 工 業	維 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	家 具 業	木材・木 製品 工業		その他製品 工業				
ウエイト	192.2	835.8	151.2	87.9	439.0	351.4	173.9	67.3	85.7	24.5	1.0	—	10 000.0	1 642.7	
	89.4	91.3	51.9	98.7	142.0	70.7	36.3	141.4	81.4	82.5	40.8	—	90.2	89.2	平成16年
	100.4	99.9	48.4	85.7	109.1	76.6	67.7	98.8	77.7	75.2	83.1	—	89.8	76.5	17
	97.9	117.3	47.6	85.4	86.9	74.2	72.7	73.0	79.8	69.5	112.6	—	91.7	82.5	18
	92.1	120.6	47.4	93.4	79.4	74.5	80.6	64.2	79.4	70.1	178.6	—	92.0	81.5	18.11
	110.2	129.4	45.8	87.5	82.3	75.9	84.0	64.4	80.3	68.8	179.4	—	95.2	88.7	12
	117.3	127.9	45.3	78.9	87.2	76.5	79.0	72.3	78.1	65.5	181.7	—	96.6	101.1	19. 1
	119.0	128.5	44.5	80.6	92.3	79.4	84.3	79.2	83.9	67.2	149.4	—	100.5	103.7	2
	124.1	133.4	46.2	83.0	96.1	78.6	76.2	75.7	81.9	69.0	117.9	—	104.1	124.4	3
	99.9	138.3	48.8	82.4	84.8	80.5	76.7	81.6	84.0	66.3	109.6	—	100.6	100.6	4
	105.7	141.5	51.1	84.5	85.4	78.9	78.3	78.8	74.8	64.1	142.2	—	99.1	93.2	5
	117.9	138.9	52.9	81.3	89.3	80.3	83.5	73.6	75.9	65.1	128.1	—	100.4	89.7	6
	103.9	140.7	53.0	74.5	83.7	77.3	78.6	71.5	78.1	84.9	138.3	—	97.3	83.6	7
	109.0	144.6	49.3	72.3	88.1	77.4	75.0	77.5	81.3	82.7	150.2	—	97.8	81.2	8
	90.0	146.6	50.5	74.4	80.5	76.8	75.7	65.0	87.2	82.2	95.7	—	96.7	73.6	9
	91.1	155.6	47.5	76.5	77.4	96.4	99.2	63.0	129.3	90.3	87.5	—	97.5	76.8	10
	86.4	150.4	46.7	84.4	84.1	110.2	106.2	61.8	174.7	96.5	114.0	—	100.5	89.0	11
	△5.2	△3.3	△1.7	10.3	8.7	14.3	7.1	△1.9	35.1	6.9	30.3	—	3.1	15.9	(%) 対前月増減率
	△6.3	24.7	△1.5	△9.6	6.0	47.9	31.7	△3.7	119.9	37.7	△36.2	—	9.1	9.2	対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

16 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	ガソリン	ナフサ	ジェット 燃料油	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重油
平成16年	9 401 466	1 849 326	1 260 188	74 071	733 887	1 103 652	4 380 342	998 799
17	9 861 863	1 865 331	1 426 164	68 041	780 266	1 137 228	4 584 833	1 015 783
18	8 220 590	1 835 716	1 259 607	67 524	697 915	1 118 509	3 241 319	958 096
18.10	551 358	145 458	105 600	4 830	28 988	89 226	177 256	68 427
11	620 045	143 631	114 423	111	59 732	94 291	207 857	72 253
12	755 011	160 824	135 091	1 640	98 596	100 378	258 482	84 386
19. 1	762 262	135 712	121 259	4 559	80 327	81 908	288 974	73 930
2	724 791	134 785	105 139	10 436	75 767	90 428	270 373	74 319
3	793 182	153 044	113 721	25 125	71 510	104 056	273 732	75 400
4	738 248	152 292	102 621	76	49 977	93 498	301 450	61 264
5	718 046	150 556	111 053	2 490	27 045	87 054	300 159	49 321
6	654 106	148 522	113 103	6 538	25 872	90 265	235 062	49 018
7	800 397	155 508	115 809	4 501	26 648	90 019	364 328	59 500
8	892 961	158 780	119 045	3 031	21 847	83 624	459 284	49 619
9	919 248	149 158	110 783	7 594	35 330	90 702	480 084	53 807
10	821 060	147 560	106 111	4 736	37 762	96 207	382 683	58 348

(注) 月別の数値は、速報値である。

資料：石油連盟

17 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成16年	4 419	650 366	156	31 655	1 965	273 161	2 298	345 549
17	4 683	643 593	160	29 601	2 219	264 500	2 304	349 492
18	5 069	719 221	136	27 309	2 572	326 933	2 361	364 979
18.11	353	50 155	4	773	173	22 352	176	27 030
12	354	49 814	2	219	167	20 987	185	28 608
19. 1	371	53 363	8	2 137	196	25 372	167	25 854
2	408	74 802	3	425	240	48 669	165	25 708
3	358	51 738	12	2 755	171	21 970	175	27 014
4	490	70 355	9	1 860	272	36 653	208	31 842
5	394	62 821	4	624	202	32 806	188	29 391
6	546	84 676	22	5 196	304	44 273	220	35 207
7	335	49 284	9	1 929	202	28 498	124	18 858
8	272	39 883	2	326	109	14 309	161	25 249
9	213	32 432	1	132	63	9 546	149	22 755
10	305	47 180	5	926	137	20 066	164	26 187
11	347	52 563	4	485	176	25 646	167	26 432

資料：国土交通省総合政策局

18 着工新設住宅 (利用関係別)

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成16年	23 206	2 313 728	12 245	1 661 641	8 151	389 262	196	10 686	2 614	252 139
17	27 562	2 668 292	12 410	1 644 441	9 111	429 883	162	10 744	5 879	583 224
18	28 836	2 788 992	12 854	1 698 626	9 649	449 168	97	8 199	6 236	632 999
18.11	2 216	215 998	966	126 562	723	33 845	2	176	525	55 415
12	2 516	231 770	981	129 207	937	42 173	4	324	594	60 066
19. 1	2 004	187 020	907	116 474	749	33 377	5	695	343	36 474
2	1 786	186 322	932	124 633	510	25 649	2	567	342	35 473
3	2 385	221 270	985	129 656	886	39 881	—	—	514	51 733
4	3 054	322 684	1 081	143 262	859	41 069	23	1 462	1 091	136 891
5	2 421	232 513	1 055	136 402	712	35 651	40	1 631	614	58 829
6	2 801	257 284	1 174	151 985	1 023	45 154	3	358	601	59 787
7	2 176	222 080	725	93 955	468	23 790	—	—	983	104 335
8	1 625	167 890	980	125 201	435	21 743	14	998	196	19 948
9	1 524	150 525	854	110 753	548	26 091	1	33	121	13 648
10	2 290	222 749	928	122 351	695	30 304	1	54	666	70 040
11	1 951	178 171	918	118 349	836	39 938	6	786	191	19 098

資料：国土交通省総合政策局

19 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売 ・ 小 売		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成17年	133	57 003	41	13 862	32	17 515	30	5 021	30	20 605
18	151	123 614	43	9 927	19	17 005	42	9 080	47	87 602
19	194	86 897	67	20 151	22	6 332	46	8 507	59	51 907
19. 1	23	9 903	6	1 398	2	1 089	6	2 266	9	5 150
2	16	6 416	—	—	2	1 950	9	2 477	5	1 989
3	15	1 472	5	480	—	—	5	490	5	502
4	11	1 048	2	350	2	38	3	130	4	530
5	16	19 927	7	1 947	1	20	3	520	5	17 440
6	27	7 924	7	6 080	5	220	4	200	11	1 424
7	12	18 105	6	3 095	2	400	3	510	1	14 100
8	26	3 880	13	2 873	3	285	5	195	5	527
9	7	1 615	2	120	1	30	2	1 215	2	250
10	15	2 017	7	1 282	1	160	4	396	3	179
11	15	2 409	7	1 085	2	890	1	83	5	351
12	11	12 181	5	1 441	1	1 250	1	25	4	9 465
20. 1	16	8 888	10	5 423	1	500	3	565	2	2 400

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

20 文化施設利用状況

年度・月	アクアワールド・大洗 利用者数	近代美術館 入館者数	つくば美術館 入館者数	天心記念 五浦美術館 入館者数	歴 史 館 入 館 者 数	陶芸美術館 入 館 者 数	ミュージアム パーク自然博 物館入館者数	フ ラ ワ ー パ ー ク 利 用 者 数	霞ヶ浦環境 科学センター 入 館 者 数
平成 16年度	1 073 409	100 447	64 398	161 123	54 047	75 328	440 002	175 920	—
17	1 080 623	112 061	62 820	158 773	46 989	72 165	394 161	201 647	70 233
18	1 217 979	112 181	53 652	175 991	56 983	82 646	418 785	154 642	70 602
18.12	56 650	4 650	3 075	10 432	1 563	3 356	10 079	1 982	2 943
19. 1	79 906	11 916	4 887	16 162	2 151	5 957	19 936	3 437	2 757
2	75 360	10 496	7 326	15 941	11 713	10 849	24 800	7 044	5 067
3	97 811	15 298	4 892	13 623	11 123	9 685	27 880	13 137	5 783
4	80 664	4 808	3 724	9 606	4 198	3 473	38 390	14 895	3 748
5	144 438	6 290	3 339	17 501	6 077	9 010	71 228	52 232	8 076
6	77 327	5 949	6 173	17 304	4 577	6 449	30 414	29 768	4 514
7	93 693	7 297	5 055	9 144	2 623	3 526	30 928	6 231	5 935
8	196 312	6 834	6 154	14 346	9 534	4 458	54 122	2 411	13 122
9	118 139	6 056	6 506	11 733	7 347	5 666	38 163	7 538	6 266
10	84 478	19 482	2 925	12 977	7 796	13 454	45 515	15 734	5 432
11	69 827	2 706	5 813	20 835	11 288	16 064	29 773	9 212	4 162
12	57 570	3 337	3 977	9 741	3 949	4 113	11 648	2 126	3 860

(注) 近代美術館は10月22日から休館となっており、11月分入館者数は館外で実施した普及活動によるもの。

資料：アクアワールド・大洗 (TEL 029-267-5151)
 県教育庁文化課 (TEL 029-301-5446)
 フラワーパーク (TEL 0299-42-4111)
 霞ヶ浦環境科学センター (TEL 029-828-0960)

21 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 量 目	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成16年	35 044	176	853	538	3 327	9 1 000	19 497	21 461	793	5	2	264	1 332	2 320	
17	23 362	315	881	585	2 742	11 632	12 220	16 225	1 349	2	3	128	722	3 421	
18	19 535	346	947	710	2 759	13 480	10 568	14 507	1 353	3	8	91	246	1 533	
18.11	1 595	34	90	62	204	1 34	765	1 165	127	—	—	5	12	151	
12	1 420	25	81	43	210	3 38	718	1 027	121	—	1	5	16	141	
19. 1	1 175	32	90	50	194	4 30	573	858	113	—	—	7	14	109	
2	1 135	34	75	59	220	— 29	508	828	118	3	—	9	18	101	
3	1 421	25	71	60	226	3 33	631	1 085	117	—	—	3	6	117	
4	1 186	28	71	55	217	1 26	522	843	131	—	—	4	5	103	
5	1 272	30	76	54	211	1 79	510	916	120	—	1	4	6	124	
6	1 368	33	78	55	217	— 40	548	1 019	137	1	—	4	7	147	
7	1 285	46	86	84	241	— 66	508	901	115	1	—	4	6	133	
8	1 450	33	85	88	235	— 81	658	1 119	130	1	2	2	6	109	
9	1 248	26	76	94	257	1 91	660	984	104	—	—	1	4	94	
10	1 465	29	84	149	316	1 99	677	1 121	157	1	2	2	7	129	
11	1 296	26	94	115	276	4 70	603	982	127	1	3	—	1	106	

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

22 生活保護

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率 (%)	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
平成 16年度	11 564	16 275	5.2	14 098	10 926	1 304	12 806	20
17	11 489	15 985	5.4	13 868	10 932	1 224	13 305	304
18	11 855	16 186	5.4	14 124	11 265	1 161	13 233	301
18.12	11 919	16 232	5.5	14 268	11 379	1 166	13 367	277
19. 1	11 911	16 180	5.5	14 222	11 329	1 152	13 324	273
2	11 958	16 240	5.5	14 281	11 361	1 171	13 330	279
3	12 005	16 284	5.5	14 241	11 431	1 107	13 480	294
4	12 020	16 257	5.5	14 209	11 384	1 112	13 338	309
5	12 065	16 355	5.5	14 210	11 376	1 102	13 364	297
6	12 083	16 278	5.5	14 242	11 409	1 097	13 432	303
7	12 133	16 342	5.5	14 313	11 431	1 106	13 453	290
8	12 155	16 330	5.5	14 298	11 404	1 093	13 465	298
9	12 182	16 344	5.5	14 328	11 408	1 091	13 336	292
10	12 227	16 367	5.5	14 418	11 444	1 090	13 556	292
11	12 272	16 432	5.5	14 492	11 531	1 102	13 545	285
12	…	…	…	…	…	…	…	…

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県福祉指導課

23 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反	
				前 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当						
平成16年	23 773	266	30 870	15 497	797	1 606	26	57	68	496	811	
17	23 486	278	30 488	16 428	858	1 614	23	63	67	496	876	
18	22 396	239	29 261	14 640	841	1 489	28	46	56	450	696	
18.12	2 145	22	2 777	1 430	49	121	1	4	5	40	72	
19. 1	1 609	13	2 091	1 075	48	86	3	3	6	33	64	
2	1 631	12	2 077	1 051	39	89	1	5	5	40	64	
3	1 647	18	2 112	1 070	42	96	1	5	4	38	60	
4	1 694	19	2 176	1 122	37	112	1	2	8	34	57	
5	1 754	17	2 362	1 144	51	109	—	4	7	47	87	
6	1 710	13	2 211	1 115	51	120	—	5	8	41	63	
7	1 617	15	2 123	1 042	33	109	—	1	3	40	68	
8	1 880	14	2 618	1 215	45	121	2	2	2	51	67	
9	1 471	16	1 944	922	45	101	4	3	2	34	60	
10	1 818	10	2 391	1 190	38	123	1	5	3	38	57	
11	1 729	17	2 247	1 197	45	91	2	4	4	38	50	
12	1 855	14	2 358	1 243	48	102	—	2	3	34	61	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成17年	982	217	104	789	81	81	16	2	6	163	99	17
18	1 105	257	98	877	136	66	30	—	4	198	121	28
19	864	229	81	672	107	59	13	—	5	179	122	17
18.12	82	14	4	60	3	1	1	—	—	21	11	3
19. 1	75	26	6	58	13	3	—	—	1	17	13	2
2	72	20	3	60	7	2	—	—	—	12	13	1
3	81	19	9	68	11	6	—	—	—	13	8	3
4	70	21	5	52	6	4	1	—	—	17	15	1
5	91	21	8	73	9	6	2	—	—	16	12	2
6	70	20	6	50	12	5	4	—	—	16	8	1
7	79	14	7	66	10	5	—	—	—	13	4	2
8	68	15	7	51	10	4	2	—	2	15	5	1
9	66	15	3	49	7	3	—	—	—	17	8	—
10	74	21	11	50	6	10	1	—	—	23	15	1
11	56	20	8	45	11	6	2	—	—	9	9	2
12	62	17	8	50	5	5	1	—	2	11	12	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接国土交通大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

25 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成16年	55 633	397	1 488	44 158	1 887	263	7 440
17	52 266	297	1 415	40 866	2 134	307	7 247
18	47 183	263	1 508	36 082	1 963	244	7 123
18.12	4 094	27	125	2 997	257	19	669
19. 1	3 504	26	126	2 704	139	16	493
2	3 707	14	126	2 905	119	16	527
3	3 752	12	100	2 919	183	7	531
4	3 879	22	112	3 089	146	15	495
5	4 059	21	121	3 217	136	10	554
6	4 031	18	189	2 952	118	43	711
7	3 712	12	109	2 825	127	21	618
8	4 026	17	131	3 197	153	14	514
9	3 674	13	126	2 950	87	28	470
10	4 303	12	177	3 293	132	21	668
11	3 720	9	103	2 872	133	14	589
12	3 767	18	101	2 979	126	14	529

資料：県警察本部刑事総務課

26 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成16年	1 770	697	1 951	66	191	1 451	66 232	925	5 948 468
17	1 822	784	2 211	74	237	1 534	60 788	758	6 475 355
18	1 536	662	1 765	74	164	1 244	51 761	677	4 321 880
18.12	137	84	214	6	15	142	5 975	58	498 614
19. 1	141	50	123	7	16	105	3 384	6	300 346
2	156	78	196	2	11	105	3 336	53	273 674
3	220	68	182	5	18	123	5 717	93	508 233
4	125	53	149	4	20	101	5 273	2 457	701 398
5	120	33	108	7	10	80	5 542	1	1 215 578
6	105	47	135	2	10	91	2 531	0	537 726
7	83	48	110	2	8	62	1 367	31	69 048
8	137	57	130	2	15	90	4 051	28	124 927
9	75	35	76	4	4	75	4 116	2	368 296
10	…	…	…	…	…	…	…	…	…
11	…	…	…	…	…	…	…	…	…

(注) 平成18年及び平成19年各月の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

【新着資料案内】  【新着資料案内】

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
簡易生命表 平成18年	厚生労働省	茨城の園芸 平成19年10月	園芸流通課
21世紀成年者縦断調査 第4回 平成17年	〃	茨城県地域防災計画(資料編)	消防防災課
民間給与の実態(民間給与実態統計調査) 平成18年分	国税庁	〃(震災対策計画編)	〃
物流センサス 第8回 2005年調査	国土交通省	〃(風水害等対策計画編)	〃
日本統計年鑑 第57回 平成20年	総務省	県政世論調査 平成19年9月実施	広報広聴課
統計でみる日本 2008	〃		

この資料は、平成19年12月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。
行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

編集後記

2月3日といえば、『節分』ですね。
今年の日曜日ということもあり各地の神社・お寺などでも節分祭が盛大に行われていたようです。
ところで、皆さんのご家庭では「鬼は外、福は内」ですか？
「福は内、鬼は内」や「福は内」のみなど、地域によって掛け声にもバリエーションがあるとか・・・。
年の数だけ豆を食べる、そして最近では恵方巻きも主流になってきました。
恵方巻きを切って食した私には、今年1年、福は…来ないかもしれませんね。(たけ)

統計いばらき 2008.2 No.645

平成20年2月発行

編集・発行／茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／富士オフセット印刷株式会社